

## 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和5年4月1日～同年6月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	1	1
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	2	2
内閣府	1	-	4	5
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	2	2
国家公安委員会	1	-	19	20
個人情報保護委員会	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	2	-	5	7
消費者庁	-	-	-	-
こども家庭庁	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	1	-	20	21
法務省	1	-	67	68
外務省	1	-	7	8
財務省	19	-	49	68
文部科学省	-	1	24	25
厚生労働省	-	1	47	48
農林水産省	-	-	46	46
経済産業省	7	1	40	48
国土交通省	-	1	78	79
環境省	-	-	7	7
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	2	2
府省等計	33	4	420	457

特定地方警務官(注1)	-	-	35	35
-------------	---	---	----	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	1	1
国立印刷局	1	-	-	1
農林水産消費安全技術センター	2	-	1	3
製品評価技術基盤機構	1	-	-	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	4	-	2	6

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	37	4	457	498
----	----	---	-----	-----

# 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和5年4月1日～同年6月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2
内閣府	1	-	1	-	-	1	-	2	-	-	-	-	5
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
国家公安委員会	-	-	-	-	-	1	1	-	3	14	-	1	20
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	1	-	6	-	-	7
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	7	1	2	-	-	2	5	1	-	3	-	-	21
法務省	22	-	-	-	-	8	-	3	8	10	9	8	68
外務省	3	1	-	-	-	1	2	-	-	1	-	-	8
財務省	2	2	-	1	-	10	2	6	14	26	3	2	68
文部科学省	-	2	2	-	-	4	2	9	1	4	1	-	25
厚生労働省	4	2	1	-	-	7	7	3	8	12	2	2	48
農林水産省	1	-	-	-	-	10	18	-	5	12	-	-	46
経済産業省	6	2	4	1	-	-	9	1	3	21	-	1	48
国土交通省	3	1	1	3	-	12	28	3	3	19	3	3	79
環境省	-	-	-	1	-	-	-	-	-	5	-	1	7
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
府省等計	51	11	11	6	-	57	74	29	45	135	18	20	457

特定地方警務官(注1)	2	-	-	-	-	3	3	-	1	25	-	1	35
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	6

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	53	12	11	6	-	60	77	29	46	165	18	21	498
----	----	----	----	---	---	----	----	----	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告  
(令和5年4月1日～同年6月30日分)

【1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	清水谷 諭	56	内閣府大臣官房	R5. 4. 14	R5. 5. 24	①内閣府大臣官房 併任 科学技術・イノベーション推進事務局 併任 G7仙台科学技術大臣会合準備室企画官 ②内閣府大臣官房	①R5. 4. 14 ②R5. 5. 15	①R5. 5. 14 ②R5. 6. 30	①大臣官房にかかる事務及び科学技術・イノベーションの推進にかかる事務及びG7仙台科学技術大臣会合に関する事務 ②大臣官房にかかる事務	R5. 6. 30	R5. 7. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	東京大学大学院経済学研究科特任研究員	無	無
2	大塚 尚	58	警察庁長官官房付	R5. 5. 1	R5. 6. 26	①九州管区警察局長 ②警察庁長官官房付	①R5. 5. 1 ②R5. 8. 7	①R5. 8. 6 ②R5. 8. 7	①局の事務を統括し所属職員を指揮監督 ②長官官房の所掌に関する事務	R5. 8. 7	R5. 10. 1	TMI 総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
3	信森 毅博	55	金融庁総合政策局リスク分析総括課検査企画官 兼 総合政策局リスク分析総括課コンダクト企画室長 兼 総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官	R5. 3. 8	R5. 5. 25	金融庁総合政策局リスク分析総括課検査企画官 兼 総合政策局リスク分析総括課コンダクト企画室長 兼 総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官	R5. 3. 8	R5. 6. 30	金融機関のコンダクトリスクに関するモニタリング業務に係る企画・立案、コンダクト企画室の掌理及び金融機関のコンダクトリスクに関するモニタリング	R5. 6. 30	R5. 7. 1	アクセンチュア株式会社	コンサルティング業	プリンシパル・ディレクター	無	無
4	山本 悦章	59	金融庁総合政策局リスク分析総括課特別検査官 兼 総合政策局リスク分析総括課主任特別官 兼 監督局銀行第一課課付 兼 監督局総務課課付	R5. 3. 27	R5. 5. 9	金融庁総合政策局リスク分析総括課特別検査官 兼 総合政策局リスク分析総括課主任特別官 兼 監督局銀行第一課課付 兼 監督局総務課課付	R5. 3. 27	R5. 6. 30	大手銀行・地方銀行に対する市場リスクモニタリング、市場リスク管理に関するモニタリングの指導・助言、大手銀行のグループベースでの経営管理・リスク管理態勢に係るモニタリング及び金融機関に対するモニタリング業務に係る政策の企画・立案並びに推進	R5. 6. 30	R5. 7. 1	岡三証券株式会社	金融商品取引業	情報企画部部員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
5	島田 淳一	54	総務省総合通信基盤局電波部電波環境課電波利用環境専門官(総務省情報流通行政局総務課調査官)	R4.12.14	R5.4.26	総合通信基盤局電波部電波環境課電波利用環境専門官	R4.12.14	R5.6.30	電波が及ぼす影響による被害の防止又は軽減に関する技術的なこと	R5.6.30	R5.7.1	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	教育・研究	特任教授	無	無
6	伊藤 亮二	38	名古屋地方検察庁検事	R4.9.1	R5.4.16	名古屋地方検察庁検事	R4.9.1	R5.6.30	検察事務	R5.6.30	R5.7.1	弁護士法人賢誠総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
7	北村 吉崇	46	外務省大臣官房外務事務官	R4.9.7	R5.6.23	①外務省大臣官房外務事務官 併任内閣官房内閣情報調査室内閣参事官 ②外務省大臣官房外務事務官	①R4.9.7 ②R5.8.31	①R5.8.30 ②R5.8.31	①大臣官房に係る事務及び国際情勢分析等をつかさどる国際部門の事務 ②大臣官房に係る事務	R5.8.31	R5.9.1	日本電気株式会社	電気通信機器、情報処理システムの製造及び販売等	上席プロフェッショナル	無	無
8	丸山 徹	59	福岡財務支局管財部長	R4.9.7	R5.4.25	福岡財務支局管財部長	R4.9.7	R5.6.23	福岡財務支局管内における国有財産に関する事務	R5.6.23	R5.6.26	福岡県信用組合	金融業	嘱託職員	無	無
9	小林 基裕	58	近畿財務局京都財務事務所長	R5.3.4	R5.6.5	近畿財務局京都財務事務所長	R5.3.4	R5.6.30	京都財務事務所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等	R5.6.30	R5.7.1	一般財団法人自賠責保険・共済紛争処理機構	自賠責保険・共済からの支払いに係る紛争の調停事業	大阪支部グループリーダー	無	無
10	新垣 嘉樹	60	東海財務局岐阜財務事務所長	R5.4.16	R5.5.15	東海財務局岐阜財務事務所長	R5.4.16	R5.6.30	岐阜財務事務所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等	R5.6.30	R5.7.1	三甲株式会社	プラスチック物流資材の開発、製造、販売、物流コンサル等	顧問	無	無
11	上田 悦弘	59	北海道財務局管財部長	R5.4.4	R5.5.10	北海道財務局管財部長	R5.4.4	R5.7.1	北海道財務局管内における国有財産に関する事務	R5.7.1	R5.9.1	証券会員制法人札幌証券取引所	証券取引業務	審議役	無	無
12	川口 修	57	九州財務局理財部次長	R5.5.15	R5.6.2	九州財務局理財部次長	R5.5.15	R5.7.1	九州財務局管内における財務行政の執行に関する事務等	R5.7.1	R5.8.1	一般社団法人南九州信用金庫協会	南九州地区の信用金庫の健全な発展を図るための事業	事務局長	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)				離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
13	南部 寿美雄	59	東海財務局総務部次長	R5. 1. 21	R5. 5. 1	東海財務局総務部次長	R5. 1. 21	R5. 7. 1	会計、地域連携、広報に関する事務等	R5. 7. 1	R5. 8. 1	知多信用金庫	金融業	事務職	無	無
14	安田 英樹	58	東海財務局金融商品取引所監理官	R4. 12. 21	R5. 3. 28	東海財務局金融商品取引所監理官	R4. 12. 21	R5. 7. 1	金融商品取引所の監督	R5. 7. 1	R5. 7. 16	大垣西濃信用金庫	金融業	副部長クラス	無	無
15	青木 裕貴	60	国税庁東京国税局青梅税務署長	R5. 4. 12	R5. 6. 5	国税庁東京国税局青梅税務署長	R5. 4. 12	R5. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務	R5. 7. 9	R5. 7. 11	コンパッソ税理士法人	税理士業	事務員	無	有
16	宇佐田 一雄	60	国税庁関東信越国税局春日部税務署長	R5. 4. 12	R5. 5. 12	国税庁関東信越国税局春日部税務署長	R5. 4. 12	R5. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R5. 7. 9	R5. 8. 1	税理士法人キャンパス	税理士業	所属税理士	無	有
17	太田 圭彦	60	国税庁大阪国税局東住吉税務署長	R5. 4. 10	R5. 5. 15	国税庁大阪国税局東住吉税務署長	R5. 4. 10	R5. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R5. 7. 9	R5. 8. 1	公益社団法人泉佐野納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
18	建部 守洋	61	国税庁東京国税局横須賀税務署長	R5. 1. 26	R5. 3. 9	国税庁東京国税局横須賀税務署長	R5. 1. 26	R5. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R5. 7. 9	R5. 8. 1	辻・本郷税理士法人	税理士業	契約社員	無	有
19	佐藤 清	61	国税庁東京国税局大月税務署長	R5. 3. 28	R5. 5. 30	国税庁東京国税局大月税務署長	R5. 3. 28	R5. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R5. 7. 9	R5. 7. 18	税理士法人LRパートナーズ	税理士業	事務員	無	有
20	関 善光	60	国税庁大阪国税局姫路税務署長	R5. 4. 11	R5. 5. 12	国税庁大阪国税局姫路税務署長	R5. 4. 11	R5. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R5. 7. 9	R5. 8. 1	公益社団法人大津納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事 (常勤役員)	無	無
21	竹澤 栄朗	60	国税庁熊本国税局徴収部長	R5. 6. 17	R5. 6. 24	国税庁熊本国税局徴収部長	R5. 6. 17	R5. 7. 9	内国税の徴収に関する事務	R5. 7. 9	R5. 7. 10	有限会社竹澤自動車整備工場	自動車整備業	社員	無	無
22	田中 雅紀	61	国税庁大阪国税局南税務署長	R5. 4. 15	R5. 5. 16	国税庁大阪国税局南税務署長	R5. 4. 15	R5. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R5. 7. 9	R5. 8. 1	公益社団法人西宮納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事 (常勤役員)	無	無
23	松井 保之	61	国税庁名古屋国税局昭和田税務署長	R4. 7. 20	R5. 3. 22	国税庁名古屋国税局昭和田税務署長	R4. 7. 20	R5. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R5. 7. 9	R5. 9. 1	税理士法人あおぞら	税理士業	所属税理士	無	有
24	山下 功起	60	国税庁東京国税局神田税務署長	R5. 3. 3	R5. 5. 30	国税庁東京国税局神田税務署長	R5. 3. 3	R5. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務	R5. 7. 9	R5. 8. 1	税理士法人LRパートナーズ	税理士業	事務員	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
25	山本 真澄	61	国税庁大阪国税局 上京税務署長	R5. 4. 14	R5. 6. 7	国税庁大阪国税局 上京税務署長	R5. 4. 14	R5. 7. 9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務 等	R5. 7. 9	R5. 8. 1	公益社団法人左 京納税協会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無
26	吉田 憲司	60	国税庁東京国税局 杉並税務署長	R5. 5. 2	R5. 6. 16	国税庁東京国税局 杉並税務署長	R5. 5. 2	R5. 7. 9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務 等	R5. 7. 9	R5. 7. 14	自営	記帳補助及び税理 士法人職員指導等	—	無	無
27	山田 剛士	50	経済産業省大臣官 房付	R4. 9. 30	R5. 3. 3	①経済産業省大臣 官房付併任内閣官 房内閣サイバーセ キュリティセン ター内閣参事官 ②経済産業省大臣 官房付	①R4. 9. 30 ②R5. 6. 30	①R5. 6. 29 ②R5. 6. 30	①大臣官房に係る 事務及びサイバー セキュリティの企 画立案等に関する 事務 ②大臣官房の所掌 に関する事務	R5. 6. 30	R5. 7. 1	デロイトトーマ ツ コンサル ティング合同会 社	コンサルティング 業務	ディレク ター	無	無
28	市川 類	58	経済産業省大臣官 房付	R5. 1. 13	R5. 3. 2	経済産業省大臣官 房付	R5. 1. 13	R5. 7. 15	大臣官房の所掌に 関する事務等	R5. 7. 15	R5. 7. 16	国立研究開発法 人科学技術振興 機構	科学技術イノベー ション政策に係る 各種業務	フェロー	無	無
29	市川 類	58	経済産業省大臣官 房付	R5. 2. 3	R5. 5. 24	経済産業省大臣官 房付	R5. 2. 3	R5. 7. 15	大臣官房の所掌に 関する事務等	R5. 7. 15	R5. 7. 19	国立大学法人東 京工業大学	教育・研究	東京工業大 学データサイ エンス・ AI全学教 育研究機構 特任教授	無	無
30	市川 類	58	経済産業省大臣官 房付	R5. 5. 29	R5. 6. 7	経済産業省大臣官 房付	R5. 5. 29	R5. 7. 15	大臣官房の所掌に 関する事務等	R5. 7. 15	R5. 7. 22	国立大学法人一 橋大学	教育・研究	一橋大学イ ノベーション 研究セン ター特任教 授	無	無
31	土屋 武大	46	経済産業省大臣官 房付	—	R5. 7. 12	経済産業省大臣官 房付	R5. 7. 12	R5. 7. 31	大臣官房の所掌に 関する事務	R5. 7. 31	R5. 8. 1	有限会社松ヶ枝 堂	医薬品等の販売	専務取締役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)				離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
32	児玉 みさき	40	経済産業省通商政策局通商機構部国際経済紛争対策室参事官補佐	R5.3.6	R5.5.19	経済産業省通商政策局通商機構部国際経済紛争対策室参事官補佐	R5.3.6	R5.8.12	通商政策、通商紛争に関する実務	R5.8.12	R5.9.1	森・濱田松本法律事務所	通商法、規制、国際紛争案件等にかかる弁護士業務	外国弁護士	無	無
33	和泉 章	60	経済産業省大臣官房付	-	R5.5.29	経済産業省大臣官房付	R5.5.29	R5.8.31	大臣官房の所掌に関する事務	R5.8.31	R5.9.1	国立大学法人東京工業大学	教育・研究	東京工業大学イノベーション人材養成機構特任教授	無	無
34	古東 誠	64	独立行政法人国立印刷局監事	R4.10.25	R5.4.3	独立行政法人国立印刷局監事	R4.10.25	R5.6.28	監査業務	R5.6.28	R5.6.29	デンヨー株式会社	発電機、溶接機、コンプレッサ等の製造販売	社外取締役監査等委員	無	無
35	中野 隆史	62	独立行政法人農林水産消費安全技術センター監事	-	R5.6.1	独立行政法人農林水産消費安全技術センター監事	R5.6.1	R5.6.15	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの監査業務	R5.6.15	R5.7.1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業等	シニア社員	無	無
36	中野 隆史	62	独立行政法人農林水産消費安全技術センター監事	R5.5.15	R5.6.1	独立行政法人農林水産消費安全技術センター監事	R5.5.15	R5.6.15	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの監査業務	R5.6.15	R5.7.1	NECネットエスアイ株式会社	ICTシステムに関する企画・設計・構築などの提供	顧問	無	無
37	田越 宏孝	66	独立行政法人製品評価技術基盤機構監事	R5.3.7	R5.4.6	独立行政法人製品評価技術基盤機構監事	R5.3.7	R5.6.30	独立行政法人製品評価技術基盤機構の監査	R5.6.30	R5.7.1	日本化学キューエイ株式会社	マネジメントシステム認証業務	契約審査員	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	真先 正人	59	文部科学省研究開発局長	-	-	-	-	R4.9.1	R5.6.15	公益社団法人日本技術士会	技術士制度の普及・啓発等	専務理事	無	無	
2	片岡 佳和	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4.6.17	R5.6.29	公益社団法人国際厚生事業団	海外への保健福祉協力、外国人専門家の受入支援等	専務理事	無	無	
3	佐藤 文一	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3.7.1	R5.6.29	日本アルコール産業株式会社	工業用アルコールの製造	取締役兼関連事業本部長	無	無	
4	山上 範芳	58	国土交通省国際統括官	-	-	-	-	R4.6.28	R5.6.27	東京地下鉄株式会社	運輸業	常務執行役員	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）



【3-1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	澁谷 和久	60	内閣官房内閣審議官(内閣官房TPP等政府対策本部政策調整統括官)	-	-	-	-	R2. 4. 20	R2. 4. 22	在チリ日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
2	嶋田 博子	58	人事院事務総局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 23	株式会社CKD	自動機械装置等の製造	社外取締役	無	無	
3	松尾 恵美子	62	人事院事務総長	-	-	-	-	R4. 12. 12	R5. 4. 1	公益財団法人日本人 事試験研究センター	人事試験に関する 調査研究、成果の 普及等	事務局特別 参与	無	無	
4	別府 充彦	63	内閣府審議官	-	-	-	-	R3. 9. 1	R5. 4. 1	公益社団法人日本広 報協会	広報・広聴活動に 関する調査・分析 や顕彰事業など	顧問	無	無	
5	服部 高明	59	内閣府大臣官房	-	-	-	-	R4. 6. 30	R5. 4. 1	東京労働局	国家公務	総合労働相 談員	無	無	
6	大貫 裕二	60	内閣府大臣官房企画調整課統計情報分析推進官(内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官兼内閣府大臣官房審議官)	R4. 4. 1	①内閣府経済社会 総合研究所総括政 策研究官 兼 内 閣府大臣官房審議 官 ②内閣府大臣官房 企画調整課統計情 報分析推進官	①R4. 4. 1 ②R4. 6. 28	①R4. 6. 27 ②R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人金沢学院大 学	教育・研究	金沢学院大 学経済学部 教授	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
7	川辺 英一郎	60	内閣府経済社会総合研究所経済情報システム分析官 (内閣官房領土・主権対策企画調整室長)	R4. 8. 29	内閣府経済社会総合研究所経済統計情報システム分析官	R4. 8. 29	R5. 3. 31	統計作成等の企画及び立案の支援	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人城西大学	教育・研究	城西大学経済学部教授	無	無
8	杉山 幸成	59	公正取引委員会事務総局官房総括審議官	-	-	-	-	-	R5. 1. 13	R5. 4. 1	医療用医薬品製造販売業公正取引協議会	医療用医薬品製造販売業における公正競争規約の運用	参与	無	無
9	杉山 幸成	59	公正取引委員会事務総局官房総括審議官	-	-	-	-	-	R5. 1. 13	R5. 5. 26	医療用医薬品製造販売業公正取引協議会	医療用医薬品製造販売業における公正競争規約の運用	専務理事	無	無
10	斉藤 実	59	警視總監	-	-	-	-	-	R3. 9. 16	R5. 6. 1	エレコム株式会社	パソコン及びデジタル機器関連製品の開発、製造、販売	顧問	無	無
11	徳永 崇	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R3. 9. 16	R5. 5. 30	日信岡部二光株式会社	部品製作加工業	監査役	無	無
12	徳永 崇	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R3. 9. 16	R5. 5. 30	日信ヒューテック株式会社	一般労働者派遣業	監査役	無	無
13	徳永 崇	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R3. 9. 16	R5. 6. 23	日本信号株式会社	交通運輸インフラ事業等	取締役(常勤監査等委員)	無	無
14	松本 光弘	60	警察庁長官	-	-	-	-	-	R3. 9. 22	R5. 2. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	特別顧問	無	無
15	松本 光弘	60	警察庁長官	-	-	-	-	-	R3. 9. 22	R5. 6. 16	株式会社日本取引所グループ	金融商品取引所の経営管理	取締役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
16	藤本 隆史	56	警察庁刑事局長	-	-	-	-	R4. 1. 14	R5. 5. 18	イオンリテール株式会社	総合小売業	監査役	無	無	
17	藤本 隆史	56	警察庁刑事局長	-	-	-	-	R4. 1. 14	R5. 5. 19	イオンディライト株式会社	ファシリティマネジメント事業	監査役	無	無	
18	藤本 隆史	56	警察庁刑事局長	-	-	-	-	R4. 1. 14	R5. 5. 24	イオンフィナンシャルサービス株式会社	総合金融事業	監査役	無	無	
19	田久保 宣晃	60	科学警察研究所交通科学部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 1	公益財団法人交通事故総合分析センター	交通事故に関する調査研究等	研究部次長兼研究第一課長	無	無	
20	後藤 和宏	56	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 21	日本航空電子工業株式会社	電子部品業	社外取締役	無	無	
21	鬼塚 友章	50	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 8. 30	R5. 4. 1	いであ株式会社	コンサルタント	アドバイザー	無	無	
22	鬼塚 友章	50	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 8. 30	R5. 4. 1	成協信用組合	金融業	顧問	無	無	
23	中村 格	59	警察庁長官	-	-	-	-	R4. 8. 30	R5. 4. 1	株式会社環境開発	都市施設保全管理業	顧問	無	無	
24	中村 格	59	警察庁長官	-	-	-	-	R4. 8. 30	R5. 4. 1	成協信用組合	金融業	顧問	無	無	
25	大石 吉彦	59	警視總監	-	-	-	-	R4. 10. 6	R5. 4. 1	富士通株式会社	通信機器、情報処理機器等の製造・販売	執行役員S E V P社長特命事項担当	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
26	國枝 治男	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 10. 21	R5. 5. 26	一般財団法人日本自動車交通安全用品協会	自動車交通安全用品の性能の審査、普及	理事長(代表理事)	無	無	
27	大賀 真一	58	警察庁刑事局長	-	-	-	-	R5. 1. 16	R5. 4. 21	野村證券株式会社	証券業	顧問	無	無	
28	増山 芳邦	60	警察庁長官官房技術総括審議官	-	-	-	-	R5. 1. 16	R5. 5. 1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	参与	無	無	
29	森田 宗男	59	金融庁金融国際審議官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R5. 4. 1	HMI ホテルリートマネジメント株式会社	資産運用業	社外取締役	無	無	
30	森田 宗男	59	金融庁金融国際審議官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R5. 5. 1	Muzinich & Co Limited	資産運用業	シニア・アドバイザー(非常勤)	無	無	
31	服部 両一	60	証券取引等監視委員会事務局専門検査官兼証券取引等監視委員会事務局証券検査課リスク管理検査専門官兼総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官兼証券取引等監視委員会事務局証券検査課国際証券検査官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 28	ジオスター株式会社	コンクリート製造	監査役(非常勤)	無	無	
32	古澤 知之	58	金融庁企画市場局長兼財務省関税・外国為替等審議会幹事	-	-	-	-	R4. 6. 24	R5. 4. 1	学校法人同志社	教育・研究	同志社大学理工学部嘱託講師	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
33	百瀬 卓	60	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 専門検査官 兼 総合政策局リスク 分析総括課リスク 管理検査室室付 兼 監督局総務課 課付 兼 監督局 銀行第一課課付 兼 監督局銀行第 二課課付	-	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 29	菊水ホールディング ス株式会社	グループ会社の経 営管理等	社外取締役 (監査等委 員)	無	無
34	森 孝	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R3. 7. 1	R5. 5. 4	電気興業株式会社	通信インフラ機 器・設備の設計、 製造及び建設並び に高周波利用設備 の設計、製造等	特別参与	無	無
35	高橋 重行	60	総務省情報通信政 策研究所総務部長	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 5. 8	公益財団法人電気通 信普及財団	電気通信に関する 法律、経済、社 会、文化的研究調 査及び電気通信技 術に関する研究調 査に対する助成、 援助等	非常勤職員 (短時間勤 務)	無	無
36	谷 史郎	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 4. 1	公益財団法人広島平 和文化センター	平和文化の推進	常務理事	無	無
37	吉田 悦教	58	消防大学校長	-	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 4. 1	学校法人千葉経済学 園	管理運営事務及び 教育研究業務	千葉経済学 園常任理事 兼 千葉経 済大学特任 教授	無	無
38	吉開 正治郎	59	総務省政策統括官 (統計制度担当) (恩給担当)	-	-	-	-	-	R4. 8. 19	R5. 6. 22	一般財団法人沿岸技 術研究センター	沿岸の開発・保全 に関する調査研究 等	業務執行理 事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
39	榊田 孝一郎	59	総務省国際戦略局 国際戦略課国際交 渉専門官(関東総 合通信局放送部 長)	-	-	-	-	R4.10.17	R5.6.27	横浜エフエム放送株 式会社	F Mラジオ放送	取締役(技 術担当)	無	無	
40	中野 祐介	52	総務省自治税務局 都道府県税課長	-	-	-	-	R4.11.12	R5.5.1	浜松市	行政公務	市長	無	無	
41	新井 芳隆	60	近畿管区行政評価 局地域総括評価官	R5.2.1	総務省近畿管区行 政評価局地域総括 評価官	R5.2.1	R5.3.31	R5.3.31	R5.4.1	総務省	国家公務	近畿管区行 政評価局専 門調査員 (非常勤職 員)	無	無	
42	今井 力	60	関東総合通信局放 送部長	-	-	-	-	R5.3.31	R5.6.1	一般財団法人移動無 線センター	陸上移動通信業務	関東セン ター利用推 進部 参事	無	無	
43	小野 武司	65	東北管区行政評価 局評価監視部調査 分析専門官(東北 管区行政評価局総 務行政相談部長)	R5.2.22	東北管区行政評価 局評価監視部調査 分析専門官	R5.2.22	R5.3.31	R5.3.31	R5.4.1	総務省	国家公務	東北管区行 政評価局行 政制度アド バイザー	無	無	
44	神里 豊	60	沖縄行政評価事務 所長	R5.1.4	沖縄行政評価事務 所長	R5.1.4	R5.3.31	R5.3.31	R5.4.1	総務省	国家公務	沖縄行政評 価事務所専 門調査員 (非常勤職 員)	無	無	
45	佐伯 修司	61	総務省統計高度利 用特別研究官(統 計局付)(総務省 統計局長)	R4.12.9	統計高度利用特別 研究官(統計局 付)	R4.12.9	R5.3.31	R5.3.31	R5.4.1	独立行政法人統計セ ンター	統計調査の製表、 統計技術の研究	理事長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
46	齋藤 敏彦	61	総務省東京行政評価事務所評価監視官(総務省関東管区行政評価局地域総括評価官)	R5. 2. 15	総務省東京行政評価事務所評価監視官	R5. 2. 15	R5. 3. 31	各府省の行政運営に関する調査	R5. 3. 31	R5. 4. 1	総務省	国家公務	関東管区行政評価局専門調査員(非常勤職員)	無	無
47	渋谷 崇央	47	総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課企画官	-	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	損害保険ジャパン株式会社	保険業	リテール商品業務部ヘルスケアグループ課長代理	無	無
48	夏賀 邦明	60	総務省九州総合通信局総務部長	-	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 14	一般財団法人日本アマチュア無線振興協会	アマチュア無線の資格者養成等	事務局長	無	無
49	野尻 英行	60	近畿総合通信局無線通信部長	-	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人電波産業会	電波の利用に関する調査、研究、開発、コンサルティング	研究開発本部開発センター担当部長	無	無
50	本間 三雄	61	総務省関東管区行政評価局評価監視部評価監視調査官(総務省関東管区行政評価局地域総括評価官)	R5. 2. 16	総務省関東管区行政評価局評価監視部評価監視調査官	R5. 2. 16	R5. 3. 31	太陽光発電設備等の地域との共生の推進に関する実態調査	R5. 3. 31	R5. 4. 1	総務省	国家公務	関東管区行政評価局専門調査員(非常勤職員)	無	無
51	松下 弘充	60	九州管区行政評価局評価監視部次長	R5. 2. 10	九州管区行政評価局評価監視部次長	R5. 2. 10	R5. 3. 31	評価監視業務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	総務省	国家公務	九州管区行政評価局専門調査員(非常勤職員)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
52	宮山 浩一	61	関東総合通信局電波監理部電波利用環境課長(関東総合通信局情報通信部長)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	一般社団法人電気通信事業者協会	電気通信事業者に共通または相互に関係がある事項の協議等	支援業務室員	無	無	
53	吉牟田 剛	60	総務省国際統計研究官(政策統括官(統計制度担当)付)(総務省大臣官房審議官(行政評価局担当)併任情報公開・個人情報保護審査会事務局長)	R4. 12. 22	総務省国際統計研究官(政策統括官(統計制度担当)付)	R4. 12. 22	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	国立大学法人政策研究大学院大学	教育・研究	教授	無	無	
54	榊原 一夫	62	大阪高等検察庁検事長	-	-	-	-	R3. 7. 16	R5. 6. 23	三井住友信託銀行株式会社	信託業務・銀行業務	取締役(監査等委員・非常勤)	無	無	
55	中川 清明	62	名古屋高等検察庁検事長	-	-	-	-	R3. 9. 3	R5. 5. 1	株式会社薬事法ドットコム	健康医療ビジネスに関するコンサルティング業務	顧問	無	無	
56	中川 清明	62	名古屋高等検察庁検事長	-	-	-	-	R3. 9. 3	R5. 6. 20	公益財団法人犯罪被害者支援基金	犯罪被害者の遺児等に対する奨学金等給与事業	監事(非常勤)	無	無	
57	中川 清明	62	名古屋高等検察庁検事長	-	-	-	-	R3. 9. 3	R5. 6. 28	中部電力株式会社	電気事業、電気機械器具の製造・販売、熱供給事業等	監査役(非常勤)	無	無	
58	岸田 周	35	名古屋地方検察庁検事	-	-	-	-	R3. 9. 30	R5. 6. 1	弁護士法人長野法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
59	猪村 猛人	60	京都地方検察庁事務局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 3	神戸公証センター	公証業務	嘱託事務職員	無	無	



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
60	岡坂 吉朗	63	九州地方更生保護 委員会委員長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	特定非営利活動法人 香川県就労支援事業 者機構	就労活動支援、職 場定着支援業務	事務局長兼 更生保護就 労支援事業 所長	無	無	
61	佐竹 昭彦	60	松山地方務局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 2	佐竹昭彦行政書士事 務所	行政書士業	行政書士	無	無	
62	新海 浩之	60	府中刑務所教育部 長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人神奈川大学	教育・研究	教授	無	無	
63	橋本 倫明	60	水戸地方検察庁事 務局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 5. 1	検察職員共済会	会員の相互扶助に 関する事務	事務職員	無	無	
64	役重 宏	62	四国地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 21	マックスバリュ西日 本株式会社	小売業	マルナカ春 日店パート 従業員	無	無	
65	脇 香一	63	鹿児島区検察庁副 検事	R3. 9. 29	鹿児島区検察庁副 検事	R3. 9. 29	R4. 4. 24	検察事務	R4. 4. 24	R5. 4. 1	鹿児島地方検察庁	国家公務	被害者支援 員	無	無
66	林 眞琴	64	検事総長	-	-	-	-	R4. 6. 24	R5. 5. 26	イオン株式会社	小売、ディベロッ パー等の事業を営 むイオングループ 全体の持株会社	社外取締役	無	無	
67	林 眞琴	64	検事総長	-	-	-	-	R4. 6. 24	R5. 6. 21	三井物産株式会社	総合商社	社外監査役	無	無	
68	林 眞琴	64	検事総長	-	-	-	-	R4. 6. 24	R5. 6. 23	東海旅客鉄道株式会 社	鉄道事業	社外監査役	無	無	
69	菅藤 浩彦	63	長崎区検察庁副検 事	R3. 10. 7	長崎区検察庁副検 事	R3. 10. 7	R4. 7. 3	検察事務	R4. 7. 3	R5. 4. 1	長崎地方検察庁	国家公務	被害者支援 員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
70	佐々木 聖子	60	出入国在留管理庁 長官	-	-	-	-	R4. 8. 2	R5. 5. 26	公益財団法人入管協会	出入国管理に関する調査研究及び広報等	業務執行理事	無	無	
71	土肥 直充	63	富山区検察庁副検事	-	-	-	-	R4. 8. 25	R5. 4. 1	富山地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無	
72	山下 博明	63	尼崎区検察庁副検事	-	-	-	-	R4. 9. 3	R5. 4. 1	尼崎簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無	
73	多田 一郎	63	東京区検察庁副検事	-	-	-	-	R4. 9. 4	R5. 4. 1	東京地方検察庁	国家公務	立川支部被害者支援員	無	無	
74	藤田 澄和	63	京都区検察庁副検事	-	-	-	-	R4. 9. 12	R5. 4. 1	京都地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無	
75	生島 清行	63	大阪区検察庁副検事	-	-	-	-	R4. 9. 21	R5. 4. 1	大阪地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無	
76	杉本 修一	63	旭川区検察庁副検事	R3. 7. 16	①名寄区検察庁副検事 ②旭川区検察庁副検事	①R3. 7. 16 ②R4. 4. 1	①R4. 3. 31 ②R4. 9. 22	R4. 9. 22	R5. 4. 1	旭川地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無	
77	寺島 勝	63	京都区検察庁副検事	-	-	-	-	R4. 10. 8	R5. 4. 1	大津地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無	
78	保田 英志	63	大阪区検察庁副検事	-	-	-	-	R4. 10. 11	R5. 5. 1	高知合同公証役場	公証業務	公証人	無	無	
79	山本 康之	63	横浜区検察庁副検事	-	-	-	-	R4. 10. 23	R5. 4. 1	横浜地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
80	海瀬 昌理	63	横浜区検察庁副検事	R4. 10. 18	横浜区検察庁副検事	R4. 10. 18	R4. 11. 17	検察事務	R4. 11. 17	R5. 4. 1	神奈川県警察	地方公務	捜査技能指導囑託員	無	無
81	山本 直明	63	名古屋区検察庁副検事	R4. 11. 8	名古屋区検察庁副検事	R4. 11. 8	R4. 11. 20	検察事務	R4. 11. 20	R5. 4. 1	名古屋地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
82	谷 政人	63	神戸区検察庁副検事	-	-	-	-	-	R4. 12. 30	R5. 4. 1	姫路簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
83	鎌田 新一	63	東京区検察庁副検事	-	-	-	-	-	R4. 12. 31	R5. 4. 1	東京地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
84	曾木 徹也	63	大阪高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	R5. 1. 4	R5. 4. 1	弁護士法人長島・大野・常松法律事務所	弁護士業	弁護士(顧問)	無	無
85	曾木 徹也	63	大阪高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	R5. 1. 4	R5. 6. 21	損害保険ジャパン株式会社	損害保険業	監査役(社外監査役)	無	無
86	落合 義和	63	東京高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	R5. 1. 6	R5. 4. 3	弁護士法人西村あさひ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
87	落合 義和	63	東京高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	R5. 1. 6	R5. 6. 27	旭化成株式会社	製造業	非常勤監査役(社外監査役)	無	無
88	大場 亮太郎	62	名古屋高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	R5. 1. 10	R5. 4. 1	弁護士法人北浜法律事務所	弁護士業	東京事務所一般職員	無	無
89	大場 亮太郎	62	名古屋高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	R5. 1. 10	R5. 4. 13	弁護士法人北浜法律事務所	弁護士業	東京事務所オブカウンセセル(客員弁護士)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
90	八澤 健三郎	57	大阪高等検察庁次 席検事	-	-	-	-	R5. 1. 10	R5. 4. 3	弁護士法人梅田総合 法律事務所	弁護士業	大阪事務所 弁護士	無	有※	
91	山邊 文彦	63	大阪区検察庁副検 事	-	-	-	-	R5. 1. 18	R5. 4. 1	大阪地方検察庁	国家公務	被害者支援 員	無	無	
92	白石 敏春	63	秋田区検察庁副検 事	R3. 7. 27	秋田区検察庁副検 事	R3. 7. 27	R5. 1. 21	R5. 1. 21	R5. 4. 1	秋田地方検察庁	国家公務	被害者支援 員	無	無	
93	小畑 俊郎	63	津区検察庁副検事	-	-	-	-	R5. 2. 9	R5. 4. 1	津地方検察庁	国家公務	被害者支援 員	無	無	
94	石岡 邦章	60	東京出入国在留管 理局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	公益財団法人国際人 材協力機構	外国人材の受入支 援サービス事業	本部嘱託職 員(専門 役)	無	無	
95	石川 彰	60	広島高等検察庁事 務局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 3	近畿地方更生保護委 員会	国家公務	委員	無	無	
96	石崎 司	59	山口地方法務局長	R5. 3. 7	山口地方法務局長	R5. 3. 7	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 5. 1	山口県における民 事行政、人権擁護 及び訟務に関する 事務等	広島法務局	国家公務	任期付職員	無	無
97	内田 雅人	45	東京地方検察庁検 事併任法務省訟務 局付	R4. 12. 2	東京地方検察庁検 事併任法務省訟務 局付	R4. 12. 2	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	検察事務及び予防 司法支援業務	清水法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
98	大西 聡	57	高松地方検察庁検 事	R5. 1. 17	高松地方検察庁検 事	R5. 1. 17	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 5. 1	検察事務	高知合同公証役場	公証業務	公証人	無	無
99	川田 哲嗣	65	大阪医療刑務所長	R5. 1. 30	大阪医療刑務所長	R5. 1. 30	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 2	矯正施設運営管理	京都刑務所	国家公務	医務部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
100	紀 恵理子	60	法務省矯正研修所 所長	-	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 27	公益社団法人ガール スカウト日本連盟	少女の育成や能力 向上を目的とした 活動等	監事	無	無
101	木野 敬文	60	東日本入国管理セ ンター所長	-	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	公益財団法人国際人 材協力機構	外国人技能実習 生、特定技能外国 人の受入れに係る 総合支援業務	国際人材協 力機構本部 専門役	無	無
102	木村 久義	60	福岡出入国在留管 理局長	-	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 23	公益財団法人国際人 材育成機構	外国人技能実習生 受入事業及び支援 事業	理事長	無	無
103	國井 大祐	45	横浜地方検察庁検 事	R4. 12. 1	横浜地方検察庁検 事	R4. 12. 1	R5. 3. 31	検察事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	熊田総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
104	竹中 ゆかり	59	広島高等検察庁岡 山支部長	R4. 11. 14	広島高等検察庁岡 山支部長	R4. 11. 14	R5. 3. 31	検察事務	R5. 3. 31	R5. 5. 1	奈良合同公証役場	公証業務	公証人	無	無
105	田中 一哉	63	近畿地方更生保護 委員会委員長	-	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 8	更生保護法人神奈川 県更生保護協会	更生保護事業	事務局長	無	無
106	頓宮 涼子	35	東京地方検察庁検 事	R5. 1. 5	東京地方検察庁検 事	R5. 1. 5	R5. 3. 31	検察事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	台東区立男女平等推 進プラザ	地方公務	専門相談員 (会計年度 職員)	無	無
107	中澤 智	58	東京地方検察庁検 事	R4. 11. 14	東京地方検察庁検 事	R4. 11. 14	R5. 3. 31	検察事務	R5. 3. 31	R5. 5. 1	鹿児島合同公証役場	公証業務	公証人	無	無
108	中島 学	61	高松矯正管区第二 部成人矯正調整官 (札幌矯正管区管 区長)	R4. 8. 25	高松矯正管区第二 部成人矯正調整官	R4. 8. 25	R5. 3. 31	管内刑事施設にお ける矯正処遇等に 関する調整業務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人福山大学	教育・研究	福山大学人 間文化学部 教授	無	無
109	中富 幸洋	60	釧路地方検察庁事 務局長	R4. 8. 2	釧路地方検察庁事 務局長	R4. 8. 2	R5. 3. 31	検察行政事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	札幌大通公証役場	公証業務	総務主任	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
110	中山 昌秋	60	広島出入国在留管理局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	公益財団法人国際人材協力機構	技能実習制度・特定技能制度に関する総合支援	申請支援部副部長	無	無	
111	鳴海 新吾	60	東京出入国在留管理局審査監理官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	公益財団法人国際人材協力機構	外国人材の受入支援サービス事業	課長	無	無	
112	林田 克紀	60	大阪拘置所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 8	有限会社ひまわり	介護業務	社員(非常勤)	無	無	
113	堀切 明	64	関東地方更生保護委員会委員	R5. 2. 8	関東地方更生保護委員会委員	R5. 2. 8	R5. 3. 31	仮釈放審理	R5. 3. 31	R5. 4. 1	関東地方更生保護委員会	国家公務	保護観察官	無	無
114	眞木 純平	35	千葉地方検察庁検事	R4. 9. 23	千葉地方検察庁検事	R4. 9. 23	R5. 3. 31	検察事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	丸の内総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
115	三好 想	46	法務省訟務局訟務支援課法務専門職(法務専門官)併任訟務局付	R4. 12. 1	法務省訟務局訟務支援課法務専門職(法務専門官)併任訟務局付	R4. 12. 1	R5. 3. 31	訟務支援	R5. 3. 31	R5. 4. 1	飯島法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
116	吉田 裕一	60	旭川地方検察庁事務局長	R4. 8. 2	旭川地方検察庁事務局長	R4. 8. 2	R5. 3. 31	検察行政事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	札幌中公証役場	公証業務	事務長	無	無
117	大串 雅里	56	最高検察庁検事	R4. 11. 30	最高検察庁検事	R4. 11. 30	R5. 4. 10	検察事務	R5. 4. 10	R5. 6. 1	新潟公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
118	織田 武士	61	青森地方検察庁検事正	R4. 11. 17	青森地方検察庁検事正	R4. 11. 17	R5. 4. 10	検察事務	R5. 4. 10	R5. 6. 5	梅田公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
119	河瀬 由美子	61	名古屋地方検察庁 検事正	R5. 1. 17	名古屋地方検察庁 検事正	R5. 1. 17	R5. 4. 10	検察事務	R5. 4. 10	R5. 5. 8	名古屋駅前公証役場	公証業務	公証人	無	無
120	中澤 康夫	60	最高検察庁検事	R4. 11. 15	最高検察庁検事	R4. 11. 15	R5. 4. 10	検察事務	R5. 4. 10	R5. 5. 1	杉並公証役場	公証業務	公証人	無	無
121	片上 慶一	63	外務省外務審議官	-	-	-	-	-	H29. 7. 14	H29. 8. 2	外務省	国家公務	特命全権大使 (イタリア国駐節)	無	無
122	杉山 晋輔	64	外務省外務事務次官	-	-	-	-	-	H30. 1. 19	H30. 1. 29	外務省	国家公務	特命全権大使 (アメリカ合衆国駐節)	無	無
123	川崎 敏秀	63	在セブ日本国総領事館総領事	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人東京倶楽部	国際親善の増進と 会員相互の親睦、 知識の交換を図ること	副支配人	無	無
124	杉田 明子	63	外務省在ベンガル ルール日本国総領事館総領事	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	独立行政法人国際交流基金	世界各国において 文化芸術交流、海外 における日本語教育、 日本研究・国際対話の 分野で国際文化交流事業 を総合的に実施	日米文化交流会議 (CULCON)事務局長	無	無
125	津田 進	63	外務省在英国日本 国大使館参事官兼 領事	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	東京都	地方公共団体	生活文化スポーツ局都 民生活部旅券課旅券発 給相談指導員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
126	野沢 正春	63	外務省在大韓民国 日本国大使館参事官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 24	公益財団法人日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター	包括的核実験禁止条約（CTBT）国内運用体制の整備・運営	事務局長補	無	無	
127	渡邊 信裕	63	在ホーチンミン日本国総領事館総領事	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 11	一般社団法人 日本外交協会	日本の外交政策を内外に知らせることを重点に、途上国援助事業や海外で活動する企業のお手伝いなど幅広い分野で活動	事務局長	無	無	
128	小栗 弘成	58	東海財務局管財部次長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R5. 6. 23	半田信用金庫	金融業	理事・総務部長	無	無	
129	可部 哲生	58	国税庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R5. 4. 1	株式会社OAG	グループ会社の経営管理等	社外取締役	無	無	
130	會田 耕児	60	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R5. 4. 1	学校法人峯徳学園	教育・研究	埼玉学園大学大学院経営学部客員教授	無	無	
131	荒木 義博	60	国税庁福岡国税局 飯塚税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R5. 4. 3	公益社団法人福岡中部法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無	
132	荒木 義博	60	国税庁福岡国税局 飯塚税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R5. 6. 13	公益社団法人福岡中部法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無	
133	木坂 隆一	60	国税庁広島国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R5. 6. 8	理研産業株式会社	オフィス機器販売業	監査役	無	無	



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
134	白井 純夫	60	国税庁東京国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R5. 3. 22	公益財団法人八洲環 境技術振興財団	基礎試験研究開 発・調査に対する 助成	監事	無	無	
135	竹繁 利栄	60	国税庁東京国税局 浅草税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R5. 6. 19	日清医療食品株式会 社	給食の委託業務	非常勤監査 役	無	無	
136	船富 康次	60	国税庁大阪国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R5. 6. 23	グンゼ株式会社	アパレル事業、機 能ソリューション 事業等	社外監査役	無	無	
137	小林 敏幸	60	財務省理財局国庫 課国庫調査官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	株式会社パソナマス ターズ	人材派遣等	派遣社員	無	無	
138	田中 琢二	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人同志社	教育・研究	同志社大学 経済学部客 員教授	無	無	
139	白川 俊介	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 5. 24	イオンフィナンシャ ルサービス株式会社	金融業	取締役会長	無	無	
140	山本 義英	60	近畿財務局金融安 定監理官	-	-	-	-	R4. 6. 30	R5. 6. 22	昭和信用金庫	金融業	監事	無	無	
141	岩館 秀明	59	東京税関成田航空 貨物出張所長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 3. 29	成田市農業協同組合	営農指導・農産物 の販売・地場農産 物の直売等	非常勤理事	無	無	
142	小林 英行	59	東京税関成田税関 支署次長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 5. 20	central s ervice株式会 社	役務提供及び業務 請負業、ビル総合 管理業、自動車運 送業等	派遣社員	無	無	
143	島尻 諭	60	北海道財務局小樽 出張所長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 19	日高信用金庫	金融業	常勤監事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
144	白瀧 智彦	59	東海財務局静岡財務事務所長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 14	いちい信用金庫	金融業	理事・総合企画部長	無	無	
145	多田 人志	58	四国財務局管財部長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 23	トモニシステムサービス株式会社	銀行系システムの開発・運用等	非常勤監査役	無	無	
146	多田 人志	58	四国財務局管財部長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 27	トモニホールディングス株式会社	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務	取締役 監査等委員	無	無	
147	森 尚生	57	東海財務局総務部次長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 16	豊橋信用金庫	金融業	理事・事務管理部長	無	無	
148	渡辺 庄蔵	58	東北財務局総務部付(東北財務局秋田財務事務所長)	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 19	株式会社東北しんきんカード	金融業	取締役	無	無	
149	秋元 秀仁	60	国税庁高松国税局長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 3. 28	株式会社ブイキューブ	情報・通信	社外取締役(監査等委員)	無	無	
150	井津井 一弘	60	国税庁大阪国税局明石税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 6. 24	あかし農業協同組合	営農指導等	監事(非常勤員外監事)	無	無	
151	岡本 一彦	61	国税庁広島国税局岩国税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 6. 21	税理士法人藤中会計	税理士業	所属税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
152	垣内 良	60	国税庁熊本国税局長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 4. 1	日本郵政株式会社	日本郵政グループ会社に対する経営管理等	企画役	無	無	
153	小林 君人	60	国税庁関東信越国税局新潟税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 5. 24	信州酒販株式会社	酒類小売業	監査役	無	無	
154	小林 君人	60	国税庁関東信越国税局新潟税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 6. 6	長野県酒類販売株式会社	酒類卸売業	監査役	無	無	
155	齊藤 安史	61	国税庁広島国税局福山税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 4. 1	税理士法人J・P・L US	税理士業	広島支店社員税理士	無	無	
156	齊藤 泰	60	国税庁名古屋国税局半田税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 4. 1	学校法人葛谷学園	教育・研究	非常勤理事	無	無	
157	佐藤 等	60	国税庁広島国税局倉敷税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 4. 1	岡山県	地方公務	徴収対策専門員	無	無	
158	四井 清裕	60	国税庁名古屋国税局調査部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 4. 1	学校法人葛谷学園	教育・研究	監事	無	無	
159	四井 清裕	60	国税庁名古屋国税局調査部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 6. 1	東洋化学工業株式会社	工業用ゴムロールの製造、各種産業機械用ゴム製品の製造等	非常勤監査役	無	無	
160	謝花 喜也	60	国税庁沖縄国税事務所那覇税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 3. 22	謝花税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
161	田畑 晶司	60	国税庁東京国税局豊島税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 5. 30	株式会社Olympicグループ	株式会社Olympicを中心としたグループ運営	社外監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
162	中來田 真康	60	国税庁大阪国税局 南税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 6. 2	公益財団法人先進医 薬研究振興財団	医学及び薬学に関 する研究に助成、 顕彰等	監事	無	無	
163	西村 英樹	60	国税庁東京国税局 柏税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 6. 22	三光設備株式会社	電気設備工事	監査役	無	無	
164	原 省三	60	国税庁東京国税局 立川税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 4. 1	学校法人國學院大学	教育・研究	國學院大学 経済学部教授 (特別選 任)	無	無	
165	原田 一信	60	国税庁大阪国税局 枚方税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 5. 25	原田一信税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
166	水田 剛	61	国税庁東京国税局 千葉東税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 4. 1	独立行政法人中小企 業基盤整備機構	小規模企業共済等	非常勤嘱託 職員	無	無	
167	湊 和義	60	国税庁広島国税局 岡山西税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R5. 4. 1	公益社団法人岡山東 法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局長	無	無	
168	小林 和雄	59	財務省国際局開発 機関課開発企画官	-	-	-	-	R4. 7. 15	R5. 6. 5	株式会社プロスタッ フ	一般労働者派遣者 事業等	派遣社員	無	無	
169	千葉 俊徳	60	国税庁課税部審理 室国税争訟分析官 (国税庁名古屋国 税不服審判所長)	R4. 6. 24	①国税庁名古屋国 税不服審判所長 ②国税庁課税部審 理室国税争訟分析 官	①R4. 6. 24 ②R4. 7. 10	①R4. 7. 9 ②R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人金沢学院大 学	教育・研究	金沢学院大 学経済学部 教授	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
170	中林 伸一	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	国際通貨基金	加盟国の為替政策の監視、国際収支が著しく悪化した加盟国に対する融資等	シンガポール研修所 マクロ経済・金融政策アドバイザー	無	無	
171	二宮 勝司	60	国税庁徴収部徴収課徴収争訟分析官 (国税庁東京国税不服審判所次席国税審判官)	R4. 9. 16	国税庁徴収部徴収課徴収争訟分析官	R4. 9. 16	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 6. 23	公益財団法人国際人材育成機構	外国人技能実習生受入事業等	常務執行理事	無	有	
172	日室 裕二	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への技術協力	理事長特別補佐(予算担当)	無	無	
173	宮崎 雄一	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	倶知安町	地方公務	副町長	無	無	
174	門崎 健一	60	国税庁大阪国税局総務部税務相談室主任税務相談官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 21	樋口正則税理士事務所	税理士業	事務員	無	無	
175	吉川 聡	60	財務省大臣官房総合政策課経済政策分析官(近畿財務局京都財務事務所長)	R4. 12. 15	財務省大臣官房総合政策課経済政策分析官	R4. 12. 15	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	シトラス税理士法人	税理士業	所属税理士	無	無	
176	丸山 徹	59	福岡財務支局管財部長	R4. 9. 7	福岡財務支局管財部長	R4. 9. 7	R5. 6. 23	R5. 6. 23	R5. 6. 27	福岡県信用組合	金融業	常勤監事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
177	永山 賀久	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 9. 20	R5. 4. 1	学校法人尚美学園	教育・研究	尚美学園大 学副学長	無	無	
178	永山 賀久	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 9. 20	R5. 4. 1	損害保険ジャパン株 式会社	損害保険業	顧問	無	無	
179	清水 明	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 12. 31	R5. 4. 1	三井住友海上火災保 険株式会社	保険業	公務開発部 開発顧問	無	無	
180	黒崎 米造	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 5	学校法人東北医科薬 科大学	教育・研究	理事	無	無	
181	小松 悌厚	60	文部科学省総合教 育政策局政策課主 任教育企画調整官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	有限会社くらむぼん 出版	記事の執筆編集	大学ジャー ナル編集委 員	無	無	
182	田口 康	60	文部科学省国際統 括官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	国立研究開発法人防 災科学技術研究所	防災に関する科学 技術の研究等	戦略的イノ ベーション 推進室長兼 審議役	無	無	
183	長尾 篤志	63	文部科学省初等中 等教育局主任視学 官(併)国立教育 政策研究所教育課 程研究センター研 究開発部教育課程 調査官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学文 理学部教務 課臨時職員 (教職セン ター指導 員)	無	無	
184	中村 雅人	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	国立大学法人北海道 大学	教育・研究	北海道大学 データ駆動 型融合研究 開発拠点 (D-R E D) 特任教 授	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
185	保科 豊次	60	文化庁企画調整課企画官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人藤田学園	教育・研究	藤田医科大学事務局学務部長兼総務部長	無	無	
186	町田 大輔	60	文部科学省国際統括官付国際交渉分析官(文部科学省大臣官房付(派遣:国際連合大学))	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	独立行政法人国立文化財機構	文化財に関する調査・研究	アジア太平洋無形文化遺産研究センター所長	無	無	
187	村田 善則	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 12	一般社団法人国立大学協会	国立大学法人が質の高い教育・研究等を推進するために必要な事業等	常務理事	無	無	
188	浅田 和伸	60	国立教育政策研究所長	-	-	-	-	R4. 8. 31	R5. 4. 1	長崎県公立大学法人	教育・研究	副理事長兼長崎県立大学学長	無	無	
189	安藤 慶明	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 14	公益財団法人高輝度放射科学研究センター	高輝度放射光等の科学技術に係る研究開発と大型放射光施設の管理運営、利用促進等の業務	常務理事	無	無	
190	加藤 敬	60	文部科学省国際統括官付国際交渉分析官(文化庁文化部芸術文化課長)	R4. 8. 11	文部科学省国際統括官付国際交渉分析官	R4. 8. 11	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人杉野学園	教育・研究	杉野服飾大学学長	無	無	
191	神代 浩	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	国立大学法人千葉大学	教育・研究	千葉大学特任研究員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
192	佐々木 強	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 8	学校法人富士大学	教育・研究	富士大学事務局長	無	無	
193	佐藤 規朗	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	公益財団法人こども教育支援財団	子どもの教育に関する教育研究・教育支援・教育相談	事務局長	無	無	
194	手島 英雄	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	公益社団法人地域医療振興協会	地域医療の支援	事務局新大学設立準備本部新大学設立準備室室長(兼)事務局企画調査部参与	無	無	
195	西尾 修	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	株式会社若葉共済会	損害保険代理店業	特別嘱託員	無	無	
196	土生木 茂雄	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 18	自営	学校法人・大学等の運営支援・補助	-	無	無	
197	松谷 治	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	学校法人東京女子医科大学	教育・研究	東京女子医科大学学務部長	無	無	
198	山岸 仁	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人日本社会事業大学	教育・研究	理事・事務局長	無	無	



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
199	山崎 英司	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人日本神 経学会	神経学の診療、教育、研究の進歩向上を目指して開催する学術研究会、学術講演会等の補助等	事務次長	無	無	
200	渡邊 和良	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人帝京大学	教育・研究	帝京大学スポーツ局事務局長	無	無	
201	松井 春彦	50	厚生労働省労働基 準局安全衛生部労働衛生課主任中央 じん肺診査医	-	-	-	-	R3. 8. 31	R5. 4. 2	株式会社SCREEN ビジネスエキス パート	環境サステナブル 事業等	産業医	無	無	
202	松井 春彦	50	厚生労働省労働基 準局安全衛生部労働衛生課主任中央 じん肺診査医	-	-	-	-	R3. 8. 31	R5. 6. 1	江崎グリコ株式会社	菓子、冷菓、食 品、牛乳・乳製品の製造および販売	産業医	無	無	
203	井内 雅明	60	厚生労働省大臣官 房総括審議官(国 際担当)	-	-	-	-	R3. 9. 14	R5. 4. 1	労働者健康安全機構 企業年金基金	企業年金事業	嘱託職員	無	無	
204	井内 雅明	60	厚生労働省大臣官 房総括審議官(国 際担当)	-	-	-	-	R3. 9. 14	R5. 5. 12	労働者健康安全機構 企業年金基金	企業年金事業	理事長	無	無	
205	土田 浩史	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 9. 14	R5. 6. 22	公益社団法人全国シ ルバー人材センター 事業協会	高齢者の福祉の 増進	専務理事	無	無	
206	井上 誠一	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 2. 1	R5. 4. 1	福祉はぐくみ企業年 金基金	確定給付企業年金 の運営業務	特別顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
207	大嶋 健二	60	愛知労働局需給調整事業部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	公益財団法人産業雇用安定センター	事業主等に対する出向・移籍による労働力の移動支援	愛知事務所長	無	無	
208	河野 治子	60	神奈川県労働局横浜南労働基準監督署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 1	自営	労働保険制度の再審査請求に関する業務	-	無	無	
209	中尾 剛	60	東京労働局新宿労働基準監督署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 1	鹿島建設株式会社	建設業	技術研究所安全担当部長	無	無	
210	長谷部 和久	60	国立医薬品食品衛生研究所企画調整主幹	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	医薬品等に関する調査・研究	戦略企画部研究調査専門員	無	無	
211	藤中 基之	60	厚生労働省労働基準局監督課副主任中央労働基準監察監督官(埼玉労働局労働基準部長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 5. 1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法等に基づく免許試験の試験実施業務	東北安全衛生技術センター一助所長	無	無	
212	細井 俊明	59	厚生労働省世帯統計官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	一般財団法人厚生労働統計協会	厚生労働行政に係る統計の発達に関する事業並びにこれら統計を活用した知識普及、啓発及び研修事業	事務局次長	無	無	
213	村井 完也	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者等に対する相談・在宅介護・施設介護の実施	主任調査役	無	無	
214	柳澤 隆文	60	愛知労働局名古屋北労働基準監督署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 1	建設業労働災害防止協会	建設業における労働災害防止に関する事業	愛知県支部事務局次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
215	吉永 和生	60	厚生労働省労働基準局長	-	-	-	-	R4. 6. 27	R5. 6. 1	中央労働災害防止協会	事業主の労働災害防止に関する活動の促進等	専務理事	無	無	
216	鎌田 光明	59	厚生労働省医薬・生活衛生局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 4. 1	学校法人東海大学	研究・教育	東海大学客員教授	無	無	
217	鎌田 光明	59	厚生労働省医薬・生活衛生局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 4. 1	医療法人博文会	医療事業	顧問	無	無	
218	達谷窟 庸野	59	厚生労働省大臣官房総括審議官(国際担当)	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 4. 1	学校法人産業医科大学	教育・研究	常務理事	無	無	
219	吉田 学	60	厚生労働事務次官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 4. 1	国立大学法人三重大学	教育・研究	三重大学特命教授(病院担当)	無	無	
220	今井 明	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 15	R5. 4. 1	株式会社TKC	会計システムサービス業	顧問	無	無	
221	油谷 孝行	60	大阪労働局大阪東公共職業安定所長	R5. 2. 27	大阪労働局大阪東公共職業安定所長	R5. 2. 27	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	富田林市	地方公務	就労支援員	無	無	
222	安中 嘉彦	34	厚生労働省労働基準局監督課長補佐(命)労働関係法専門官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	TMI 総合法律事務所	弁護士業務	弁護士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
223	五十嵐 良明	60	国立医薬品食品衛生研究所 生活衛生化学部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	独立行政法人国民生活センター	国民生活に関する情報の提供及び調査研究等	商品テスト部テスト第1課課長補佐	無	無	
224	稲員 央	60	東京労働局中央労働基準監督署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	東急建設株式会社	建設事業	嘱託(安全衛生担当)	無	無	
225	小野寺 喜一	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人全国建設業労災互助会	建設業の労災上積み補償等の保険、労働福祉支援事業	総務部長	無	無	
226	工藤 裕司	60	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局総合相談支援部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 28	社会福祉法人同愛記念病院財団	介護老人福祉施設・短期入所生活介護・通所介護等	同愛記念ホーム施設長	無	無	
227	小島 敬二	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者等に対する相談・在宅介護・施設介護の実施	主任調査役	無	無	
228	小橋 荘次	60	大阪労働局職業安定部長	R5. 2. 22	大阪労働局職業安定部長	R5. 2. 22	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	泉佐野市	地方公務	生活保護就労支援員	無	無	
229	佐々木 健	56	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	医療法人博仁会	医療事業	医師	無	無	
230	佐々木 健	56	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	Kコンサルティング合同会社	コンサルタント業	代表社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
231	園部 昌嗣	60	厚生労働省労働基準局総務課主任労働保険専門調査官併任労働保険審査会事務室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 9	一般財団法人全日本労働福祉協会	健康診断、作業環境測定、分析検査、THP支援等	会長室長	無	無	
232	谷本 俊江	60	兵庫労働局神戸東労働基準監督署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人兵庫労働基準連合会	労働安全衛生法による各種技能講習の実施	事務局次長	無	無	
233	多根井 健人	34	厚生労働省労働基準局労働関係法課労働関係法専門官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	ペーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)	弁護士業務	アソシエイト弁護士	無	無	
234	辻 政司	60	厚生労働大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	前田建設工業株式会社	建設業	顧問(嘱託)	無	無	
235	豊浦 栄治	60	大阪労働局阿倍野公共職業安定所長	R5. 2. 13	大阪労働局阿倍野公共職業安定所長	R5. 2. 13	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	八尾市	地方公務	無料職業紹介所責任者兼企業開拓員	無	無	
236	鳥居 粧滋	60	愛知労働局豊橋労働基準監督署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	名工建設株式会社	建設業	安全本部安全推進部次長	無	無	
237	中西 浩信	60	愛知労働局名古屋南労働基準監督署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	社会保険労務士法人あつた労務	社会保険労務士業	社会保険労務士	無	無	
238	成田 裕紀	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	自営	不動産賃貸	-	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
239	成田 裕紀	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 2	株式会社セブン-イ レブン・ジャパン	コンビニエンスス トア	アルバイト	無	無	
240	原口 順一	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 17	グリーンフォレスト 株式会社	造園業	アルバイト	無	無	
241	東 祐二	59	国立障害者リハビ リテーションセン ター研究所障害工 学研究部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人日本作 業療法士協会	作業療法の普及発 展等	事務局長	無	無	
242	松田 明	57	厚生労働省雇用環 境・均等局有期・ 短時間労働課長補 佐(福島労働局労 働基準部長)	R5. 1. 24	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	日鉄鉱業株式会社	鉱山業	労働安全専 門職	無	有	
243	水谷 隆宏	59	愛知労働局名古屋 北労働基準監督署 長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	愛知労働局	国家公務	賃金課庁費 支弁非常勤 職員	無	無	
244	矢田 玲湖	58	厚生労働省職業安 定局総務課職業情 報研究官(厚生労 働省大臣官房総務 課企画官)	R4. 7. 25	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	株式会社エフピコ	ポリスチレンペー パー等の製造・販 売等	ジェネラル マネー ジャー	無	無	
245	山崎 雅志	60	東京検疫所次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	公益財団法人理容師 美容師試験研修セン ター	理・美容師の試 験、登録の実施等	業務部免許 登録担当部 長	無	無	
246	横山 鉄幸	60	広島労働局広島中 央労働基準監督署 長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	公益社団法人広島県 労働基準協会	労働関係啓発事 業、技能講習、特 別教育等の実施	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
247	吉野 彰一	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	高齢者の福祉の増進	事務局長	無	有	
248	横井 績	58	九州農政局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R5. 6. 22	株式会社農業土木会館	農業土木会館の管理及び運営等	取締役	無	無	
249	浅利 一成	60	東北森林管理局岩手北部森林管理署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	秋田支部総務部長代理(主席)	無	無	
250	一ノ宮 秀和	60	東北森林管理局米代東部森林管理署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	大仙市	地方公務	農林部農林整備課専門監	無	無	
251	各務 大志	60	関東農政局総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 1	公益財団法人日本農林漁業振興会	農林水産祭の実施事業	嘱託職員(総務部調査役)	無	無	
252	春日 健二	60	農林水産省消費・安全局食品安全政策課食品安全情報分析官兼消費・安全局農産安全管理課付(北陸農政局次長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	一般財団法人肥料経済研究所	肥料に関する調査研究等	専務理事	無	無	
253	門田 成生	60	林野庁国有林野部管理課福利厚生室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	一般社団法人南予森林管理推進センター	森林の適正管理のための市町や森林組合との連絡調整、技術的支援及び担い手確保のための人材育成	研修教務課長	無	無	
254	木村 穰	59	関東森林管理局茨城森林管理署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人林業機械化協会	林業の機械化の促進、森林・林業・環境技術の進歩・普及	総括技術調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
255	近藤 浩	60	北陸農政局地方参事官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	脱炭素推進機構株式会社	コンサルタント業	統括主席研究員兼次世代事業統括マネージャー	無	無	
256	近藤 浩	60	北陸農政局地方参事官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	コロナ産業株式会社	装飾用電灯セット製造販売業	業務委託受注者	無	無	
257	鈴木 浩之	59	中国四国農政局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	株式会社三祐コンサルティング	農業農村開発等に係る企画・設計等のコンサルティング業務	仙台支店顧問	無	無	
258	平沢 愛一郎	60	北陸農政局消費・安全部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 6	全国主食集荷協同組合連合会	主要食糧の生産、出荷、販売に関する業務	常務理事	無	無	
259	新井 毅	59	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 17	R5. 5. 1	株式会社伊藤園	飲料製品の製造・販売	執行役員管理本部副本部長	無	無	
260	枝元 真徹	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 4. 1	一般社団法人大日本水産会	水産業の振興	参与	無	無	
261	枝元 真徹	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 7	一般社団法人大日本水産会	水産業の振興	会長	無	無	
262	野原 弘彦	59	関東農政局次長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 20	公益社団法人土地改良測量設計技術協会	土地改良事業の測量・設計に係る技術の向上と技術者の養成	専務理事	無	無	
263	大坪 正人	59	近畿農政局長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 13	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構	米穀の安定供給の確保支援等	常務理事	無	無	
264	橋本 裕治	58	四国森林管理局長	-	-	-	-	R4. 9. 30	R5. 3. 10	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	競馬の発展のための事業、畜産振興事業への助成等	常務理事	無	無	



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
265	松原 明紀	59	農林水産省大臣官 房検査・監察部長	-	-	-	-	R4. 9. 30	R5. 4. 1	日本生命保険相互会 社	生命保険業	顧問	無	無	
266	野津山 喜晴	59	農林水産省大臣官 房政策課政策情報 分析官(農林水産 省大臣官房付)	-	-	-	-	R4. 10. 7	R5. 3. 30	JRAシステムサー ビス株式会社	情報処理システム の運用、保守その 他整備等	取締役	無	無	
267	大角 亨	60	関東農政局長	-	-	-	-	R4. 12. 31	R5. 6. 5	一般財団法人食品産 業センター	食品産業に関する 情報の収集・提供 等の事業の実施	専務理事	無	無	
268	川合 靖洋	60	農林水産省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 1. 1	R5. 6. 19	公益財団法人日本食 肉流通センター	部分肉の流通に関 する情報の収集・ 公表、関連施設の 整備及び貸し付け 等	理事長	無	無	
269	飯田 喜章	60	林野庁森林整備部 付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	アジア航測株式会社	建設コンサルタント、 測量・調査、 GIS、画像解析	国土保全コン サルタント 事業部常 勤顧問	無	有	
270	池田 透	60	水産庁漁政部漁政 課管理官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般財団法人漁港漁 場漁村総合研究所	漁港、漁場及び漁 村の調査研究に関 する業務等	総務部長	無	無	
271	石橋 隆成	60	九州農政局地方参 事官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	大陽製粉株式会社	食品製造業	サイロ部長	無	無	
272	井田 守	60	北海道農政事務所 地方参事官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人全国ピ スケツ協会	ビスケットに関す る調査研究等	嘱託職員	無	無	
273	岩井 章広	60	農林水産省農産局 付(消費者庁表示 対策課食品表示対 策室長)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般財団法人全国瑞 穂食糧検査協会	農産物の検査等に 関する調査研究と その知識、技術の 普及に関する事業 及びこれらに関係 する印刷物の発行 事業	総括参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
274	大高 正良	60	九州農政局経営・事業支援部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	公益社団法人全国農地保有合理化協会	農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する啓発普及等	管理部審理役	無	無	
275	荻原 裕	60	北海道森林管理局石狩森林管理署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	株式会社森林環境リアライズ	森林や自然環境の調査・測量・設計・企画等に関するコンサルティング	研究顧問	無	無	
276	小幡 浩一	60	水産庁漁政部水産経営課指導室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 5	一般社団法人水産土木建設技術センター	水産土木工事等に関する調査・研究・普及、技術者の養成等	審議役	無	無	
277	小幡 浩一	60	水産庁漁政部水産経営課指導室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 16	一般社団法人水産土木建設技術センター	水産土木工事等に関する調査・研究・普及、技術者の養成等	専務理事	無	無	
278	小原 健児	60	動物検疫所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 30	一般社団法人食肉科学技術研究所	食品の品質、安全にかかわる検査、研究及び調査事業	理事長	無	無	
279	片桐 薫	60	東海農政局次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 26	株式会社城南進学研究社	学習塾	城南コベッツ京成中山教室講師(アルバイト)	無	無	
280	加藤 浩	60	関東農政局地方参事官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	全国麦茶工業協同組合	麦茶用玄麦の共同購買、麦茶の需要拡大事業等	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
281	桑原 芳彦	60	近畿農政局地方参事官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 15	一般社団法人酪農ヘルパー全国協会	酪農ヘルパーの利用体制の拡充、普及推進	専務理事	無	無	
282	作田 竜一	59	農林水産省消費・安全局食品安全政策課食品安全情報分析官兼消費・安全局農産安全管理課付(農林水産省農林水産技術会議事務局付)	R4. 10. 25	農林水産省消費・安全局食品安全政策課食品安全情報分析官兼消費・安全局農産安全管理課付	R4. 10. 25	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	公立大学法人宮城大学	教育・研究	宮城大学教授	無	有	
283	佐藤 泰弘	60	北海道森林管理局十勝西部森林管理署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	株式会社旭友興林	土木・建築工事及び造園の設計・施工、造材・造林業、山林・立木・緑化木の売買・斡旋・仲介及び山林の経営等	稚内営業所副所長	無	有	
284	澁谷 和彦	60	農林水産省農産局総務課会計室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人全国食糧保管協会	米麦の保管技術に関する調査研究、債務保証等	参事	無	無	
285	白井 一隆	60	関東農政局地方参事官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	一般財団法人製粉振興会	製粉工業の近代化の促進に関する事業等	参事	無	無	
286	関谷 勉	60	農林水産省農村振興局整備部設計課用地管理官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人土地改良建設協会	土地改良建設技術に関する調査・研究等	一般職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
287	田中 健吾	60	水産庁増殖推進部 漁場資源課漁業資 源情報分析官兼水 産庁資源管理部国 際課付(水産庁資 源管理部参事官)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人全国ま き網漁業協会	漁獲管理、効率的 漁業経営等の促進	専務理事	無	無	
288	田中 修一	60	農林水産省大臣官 房予算課付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 21	公益財団法人農林水 産長期金融協会	農林水産金融に関 する調査研究、啓 蒙宣伝等	参与	無	無	
289	谷口 正成	60	農林水産省農産局 農産政策部企画課 食糧調査官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	亀田製菓株式会社	菓子の製造販売業	アドバイザー	無	無	
290	辻ノ内 満	60	北海道森林管理局 後志森林管理署長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	北海道木材産業協同 組合連合会	木材の共同生産、 共同加工、共同販 売及び共同購入、 木材需要促進事業 等関連事務	常務理事	無	無	
291	七澤 英樹	60	動物検疫所総務部 長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	公益社団法人全国国 土調査協会	国土調査事業の促 進、啓発及び調 査・研究等	総務部長 (嘱託職 員)	無	無	
292	二階堂 孝子	60	農林水産省消費・ 安全局付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 19	公益財団法人在宅医 療助成勇美記念財団	在宅医療の推進、 支援	常務理事	無	無	
293	山本 真也	60	東北農政局地方参 事官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	公益財団法人日本豆 類協会	豆類の生産、流通 及び消費に関する 調査研究等	企画調査部 長	無	無	
294	横尾 英博	57	経済産業省大臣官 房付(内閣府知的 財産戦略事務局 長)	-	-	-	-	H28. 6. 17	H30. 4. 1	株式会社デンソー	自動車部品製造業	常務役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
295	宮本 聡	55	中小企業庁長官	-	-	-	-	H29.7.5	R1.6.27	古河電気工業株式会社	金属製品、情報通信機器等の製造・販売	取締役兼執行役員	無	無	
296	住田 孝之	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R3.4.1	住友商事株式会社	総合商社	執行役員	無	無	
297	寺澤 達也	58	経済産業審議官	-	-	-	-	R1.7.12	R3.7.1	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	エネルギー経済の動向等に関する調査・研究	理事長	無	無	
298	高橋 泰三	57	資源エネルギー庁長官	-	-	-	-	R2.7.20	R4.4.1	富士通株式会社	通信機器・装置・システムの製造及び販売等	執行役員SEVP	無	無	
299	安藤 久佳	61	経済産業事務次官	-	-	-	-	R3.7.1	R5.4.1	GMOインターネットグループ株式会社	インターネットインフラ事業、インターネット広告事業等	顧問	無	無	
300	安藤 久佳	61	経済産業事務次官	-	-	-	-	R3.7.1	R5.6.14	東京中小企業投資育成株式会社	中小企業の発行する株式の引受け、保有、中小企業の指導育成等	代表取締役社長	無	無	
301	田中 繁広	59	経済産業審議官	-	-	-	-	R3.7.1	R5.4.1	日本電気株式会社	電子機械器具の製造販売、情報通信サービスの提供等	CorporateSEVP(副社長)	無	無	
302	樋口 信宏	56	特許庁審判部審判長(第6部門長)	-	-	-	-	R3.7.1	R5.4.1	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	事務員	無	無	
303	浜辺 哲也	57	中小企業庁中小企業政策統括調整官	-	-	-	-	R3.9.30	R5.4.1	日立建機株式会社	建設機械・運搬機械等の製造・販売・レンタル・アフターサービス	執行役経営戦略本部長	無	無	
304	伊集院 健夫	60	経済産業省通商政策局地域通商政策研究官兼国際戦略情報分析官	-	-	-	-	R4.3.31	R5.4.1	学校法人国立音楽大学	教育・研究	監事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
305	山村 直弘	60	経済産業省地域経済産業グループ地方調整室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 5. 26	日本羊腸輸入組合	羊腸等の輸入の健全な発展等に寄与する業務	専務理事	無	無	
306	島田 信一	59	特許庁審判部審判長(第11部門)	-	-	-	-	R4. 4. 1	R5. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
307	岩崎 晋	57	特許庁特許技監	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 16	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関連する調査	専務理事	無	無	
308	江口 純一	57	経済産業省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 4. 1	株式会社東日本計算センター	トータルシステムインテグレーション事業(システム・ソフト開発、ネットワーク構築、コンサルティング等)	顧問	無	無	
309	江口 純一	57	経済産業省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 5. 18	一般社団法人日本電気計測器工業会	電気計測器に関する調査研究、普及啓発、国際協力等	専務理事	無	無	
310	十時 憲司	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 1	川崎重工業株式会社	輸送用機器・産業用機器の開発・製造・販売	顧問	無	無	
311	広瀬 直	59	経済産業省審議官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 4. 1	丸紅株式会社	総合商社	常務執行役員	無	無	
312	森 清	59	特許庁長官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 4. 1	三井物産株式会社	総合商社	常務執行役員	無	無	
313	渡邊 政嘉	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 4. 1	国立大学法人山形大学	教育・研究	山形大学特任教授(研究・産学連携推進本部)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
314	松岡 建志	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 3	R5. 3. 30	株式会社ポピンズ	ナニー・ベビーシッター・教育・保育・介護サービス	取締役	無	無	
315	松岡 建志	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 3	R5. 3. 31	株式会社ウィッシュ	人材派遣業(保育関連)	代表取締役	無	無	
316	前田 泰宏	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 8. 31	R5. 3. 23	合同会社ブルースビート	コンサルティング業	代表社員	無	無	
317	吉野 恭司	57	資源エネルギー庁 廃炉汚染水処理水 特別対策監	-	-	-	-	R4. 10. 15	R5. 4. 1	JFEスチール株式会社	鉄鋼製品等の製造・加工・販売	常務執行役員	無	無	
318	月舘 実	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 12. 31	R5. 4. 1	一般財団法人エンジニアリング協会	エンジニアリングに関する調査・研究、普及啓発等	事務局長	無	無	
319	石井 善之	59	特許庁総務部普及 支援課長	-	-	-	-	R5. 1. 1	R5. 4. 1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	営業推進部長	無	有	
320	佐藤 松江	59	特許庁審判部審判 長(第35部門)	-	-	-	-	R5. 1. 1	R5. 4. 1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	商標審査協力部主幹	無	有	
321	泉 裕二	60	特許庁審査第一部 調整課知的財産情報 分析官(特許審査 支援担当)併任 特許庁審査第一部 調整課地域イノ ベーション促進室 (特許庁総務部総 務課業務管理企画 官併任特許庁総務 部総務課苦情処理 室長)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	一般財団法人ソフトウェア情報センター	ソフトウェア関連技術等の動向に係る情報の収集事業	部長代理	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
322	稲葉 和生	60	特許庁審判部審判長(第27部門)	R4. 11. 25	特許庁審判部審判長(第27部門)	R4. 11. 25	R5. 3. 31	審判事件に関する事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
323	大島 祥吾	60	特許庁審判部審判長(第20部門)	R4. 11. 25	特許庁審判部審判長(第20部門)	R4. 11. 25	R5. 3. 31	審判事件に関する事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
324	片岡 秀之	60	経済産業省中部近畿産業保安監督部長	-	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 26	一般財団法人中部電気保安協会	電気設備の保安管理業務	本店保安部専門主査	無	有
325	藏野 雅昭	60	特許庁審判部審判長(第21部門)併任特許庁審判部審判長(第19部門)	R4. 11. 30	特許庁審判部審判長(第21部門)(併任)特許庁審判部審判長(第19部門)	R4. 11. 30	R5. 3. 31	審判事件に関する事務	R5. 3. 31	R5. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
326	杉浦 好之	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	独立行政法人経済産業研究所	経済産業政策に関する調査・研究	E BPMシニアコーディネーター	無	無
327	中島 真一郎	60	経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	-	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 24	一般社団法人中部電気管理技術者協会	電気管理技術者が行う業務に関する技術向上及び情報交換等を図り、電気事故防止に寄与する業務。	事務局長	無	有
328	橋場 芳文	60	経済産業省大臣官房付	R5. 3. 6	①独立行政法人エネルギー・金属資源鉱物資源機構特命審議役 ②経済産業省大臣官房付	①R5. 3. 6 ②R5. 3. 31	①R5. 3. 30 ②R5. 3. 31	①地熱資源開発及び洋上風力基礎調査に関する支援 ②大臣官房の所掌に関する事務	R5. 3. 31	R5. 4. 10	日本ハウズイング株式会社	マンション管理	本社住宅営業部準社員	無	無



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
329	福島 浩司	60	特許庁審判部審判長(第2部門)	-	-	-	-	R5.3.31	R5.6.1	株式会社A I R I	技術調査業務	量子工学領域主査	無	有	
330	松下 聡	60	特許庁審判部審判長(第16部門)	R4.11.21	特許庁審判部審判長(第16部門)	R4.11.21	R5.3.31	R5.3.31	R5.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
331	吉村 尚	60	特許庁審判部審判長(第7部門)	R4.11.17	特許庁審判部審判長(第7部門)	R4.11.17	R5.3.31	R5.3.31	R5.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
332	江口 大介	29	経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐	-	-	-	-	R5.4.19	R5.5.1	西村あさひ法律事務所	弁護士業務	弁護士(アソシエイト)	無	無	
333	澤田 裕生	38	経済産業省経済産業政策局産業人材課課長補佐	-	-	-	-	R5.6.16	R5.6.19	長島・大野・常松法律事務所	弁護士業務	弁護士(アソシエイト)	無	無	
334	馬場崎 靖	57	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官	-	-	-	-	R3.8.1	R5.6.28	日本運輸倉庫株式会社	貨物自動車運送事業、倉庫業等の経営	監査役	無	無	
335	池田 博美	60	近畿運輸局付	-	-	-	-	R4.3.31	R5.5.16	株式会社クボタ	製造業	グローバル技術研究所常勤嘱託社員	無	無	
336	伊藤 徳男	60	近畿運輸局大阪運輸支局長	-	-	-	-	R4.3.31	R5.6.8	一般社団法人大阪府トラック協会	大阪府下の貨物運送事業者を会員とし、行政が行う運送事業者に対する種々事業についての指導等を行う	専務理事	無	無	
337	角谷 敬二郎	60	近畿運輸局観光部長	-	-	-	-	R4.3.31	R5.5.15	公益社団法人近畿海事広報協会	海事思想の普及	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
338	古城 達也	65	海難審判所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 6. 13	公益財団法人海難審判・船舶事故調査協会	海難審判事件及び船舶事故等の調査研究	理事長	無	無	
339	末田 高嗣	60	近畿運輸局海上安全環境部首席海事技術専門官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 5. 11	商船三井オーシャンエキスパート株式会社	船員派遣業、海技技術者派遣業、海事代理業	海技技術派遣員	無	無	
340	宮澤 淳	60	東北運輸局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 5. 8	一般社団法人岩手県タクシー協会	一般乗用旅客自動車運送事業の進歩発展に必要な調査研究、指導教育及び会員の交流、連携及び親睦向上、福利増進等	専務理事	無	無	
341	脇野 正博	60	九州運輸局交通政策部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R5. 4. 1	株式会社ケー・シー・エス	コンサルティング事業	常勤技術顧問(アドバイザー)	無	無	
342	井出 佳春	59	関東地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	R4. 4. 1	R5. 6. 16	一般社団法人関東地域づくり協会	国土の利用及び整備又は保全、災害防止、環境に関する事業の円滑な推進	理事兼総務部長	無	無	
343	大槻 英治	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 11. 1	参議院議員足立敏之事務所	議員活動の支援	政策担当秘書	無	無	
344	大槻 英治	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 11. 1	足立敏之後援会	政治活動の支援	職員	無	無	
345	瀬田 等	58	国土交通省海事局船員政策課雇用対策室長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R5. 6. 16	株式会社東急コミュニケーション	マンション管理	パート社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
346	南山 瑞彦	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R5. 4. 1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学生産工学部教授	無	無	
347	浅輪 宇充	60	国土交通省港湾局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 4. 1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置及び管理等	非常勤顧問	無	無	
348	浅輪 宇充	60	国土交通省港湾局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 4. 1	学校法人日本大学	教育、研究	日本大学理工学部非常勤講師	無	無	
349	井上 智夫	58	国土交通省 水管理・国土保全局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 4. 1	紀宝町	地方公務	顧問	無	無	
350	岩見 吉輝	57	国土交通省総合政策局公共事業企画調整課長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 16	一般社団法人日本建設機械施工協会	建設機械及び建設施工に関する技術等の向上と普及	業務執行理事	無	無	
351	植松 龍二	57	国土交通省水管理・国土保全局下水道部長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 22	公益財団法人日本下水道新技術機構	下水道に関する調査、研究、開発及び評価等の実施	専務理事	無	無	
352	多田 智	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 5. 25	一般社団法人建設コンサルタント協会	建設コンサルタントの支援	副会長兼専務理事	無	無	
353	飛田 幹男	61	国土地理院長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 5. 1	国立大学法人筑波大学	教育・研究	筑波大学システム情報系教授	無	無	
354	山田 邦博	63	国土交通事務次官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 21	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究、開発・改良、運用・保守並びに建設情報の提供・普及	理事長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
355	横田 正文	57	国土交通省大臣官 房海外プロジェクト審議官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 27	東日本建設業保証株式会社	公共工事の前払金保証、契約保証、契約保証予約、中間前払金保証等	取締役	無	無	
356	横田 正文	57	国土交通省大臣官 房海外プロジェクト審議官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 27	株式会社イー・エス・マネジメント	浜離宮建設プラザの総合管理運営	取締役	無	無	
357	横田 正文	57	国土交通省大臣官 房海外プロジェクト審議官	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 6. 27	株式会社建設経営サービス	建設業を専門とした経営コンサルティング事業、講師派遣・調査等の各種受託事業、建設業を専門としたファクタリング事業	取締役	無	無	
358	渡邊 政義	57	北海道開発局付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R5. 5. 29	株式会社開発工営社	建設コンサルタント業	取締役	無	無	
359	江坂 行弘	57	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 11. 1	株式会社アクテス	業務支援システム開発	エグゼクティブフェロー	無	無	
360	江坂 行弘	57	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 4. 1	一般社団法人日本自動車工業会	自動車の安全・環境技術に関する調査、研究等	常務理事	無	無	
361	田中 敬三	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 28	日本住宅パネル工業協同組合	建築部品の共同販売、建築物の設計・監理、施工等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
362	吉永 宙司	56	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 6. 21	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、空港施設等の建設・維持管理事業に関する調査研究および事業実施の支援	業務執行理事	無	無	
363	三輪 準二	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 8. 1	R5. 6. 9	公益社団法人土木学会	土木工学に関する研究発表会等の開催、会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行	専務理事	無	無	
364	津森 洋介	47	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 10. 18	R5. 4. 28	株式会社オー・アイ・シー	コンサルタント業	取締役	無	無	
365	津森 洋介	47	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 10. 18	R5. 6. 1	黒髪石材株式会社	採石業	顧問	無	無	
366	鈴木 英治	60	福岡航空交通管制部長	-	-	-	-	R5. 1. 1	R5. 4. 1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置、管理	嘱託(部付参与)	無	無	
367	谷本 明敏	60	大阪航空局次長	-	-	-	-	R5. 1. 1	R5. 4. 1	東京都	地方公務	港湾局離島港湾部副参事(航空保安担当課長)	無	無	
368	辻 正剛	56	国土交通省自動車局自動車情報課自動車登録管理室長	-	-	-	-	R5. 1. 1	R5. 4. 1	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会	タクシー事業の健全な発展のため、調査・研究、広報活動、関係方面への要望・提言等の事業を実施	事務局長	無	無	
369	長谷川 直之	62	気象庁長官	-	-	-	-	R5. 1. 5	R5. 6. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の利用促進及び民間気象業務の発達の支援	嘱託職員(調査役)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
370	池田 尊彦	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R5. 1. 13	R5. 4. 17	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾・空港に係る調査研究、多様な活動主体支援、広報普及など	嘱託(客員研究員)	無	無	
371	池田 尊彦	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R5. 1. 13	R5. 6. 5	A R I オフィス	港湾・空港等に関する調査研究及び執筆業務等	-	無	無	
372	伊藤 達也	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R5. 1. 13	R5. 5. 1	一般財団法人 みなと総合研究財団	港湾・空港の開発等に関する総合的・科学的な調査研究	首席研究員	無	無	
373	磯田 久	60	関東運輸局付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人群馬県自動車整備振興会	自動車整備事業の振興事業	事務局次長	無	無	
374	一條 正浩	60	海上保安庁第十一管区海上保安本部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 23	公益財団法人海上保安協会	海上保安活動に係る普及啓発に関する事業等	常務理事	無	無	
375	犬塚 誠	60	九州運輸局鉄道部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般財団法人福岡県自動車標板協会	自動車登録番号標交付代行業務及び封印取付業務	一般職員	無	無	
376	井部 夏樹	53	大阪航空局松山空港事務所長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	久万造林株式会社	造林業	社員	無	無	
377	牛島 幹之	60	九州運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 17	一般社団法人福岡県自動車整備振興会	自動車整備事業の適正な運営と健全な発展	参与	無	無	
378	片岡 俊一	60	中国運輸局海事振興部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 23	一般社団法人中国貸切バス適正化センター	中国地域における貸切バス事業の適正化の推進	業務係兼適正化事業指導員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
379	金平 成市	60	九州運輸局海事振興部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	九州旅客船協会連合会	旅客航路事業の円滑な事業遂行及び振興・発展に関する会員間の連絡調整	専務理事	無	無	
380	久世 和彦	60	九州運輸局福岡運輸支局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般財団法人福岡県自動車標板協会	自動車登録番号標交付代行事業及び封印取付受託業務並びに車両番号標頒布事業及びそれに付随する業務	箱崎支部次長	無	無	
381	沓澤 隆司	59	国土交通省総合政策局社会資本経済分析特別研究官(内閣府政策統括官(经济社会システム担当)付参事官(社会基盤担当))	R4. 7. 29	国土交通省総合政策局社会資本経済分析特別研究官	R4. 7. 29	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	学校法人武蔵野大学	教育・研究	武蔵野大学経済学部経済学科教授	無	無	
382	栗田 利彦	60	東北運輸局付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	一般社団法人東北観光推進機構	東北6県及び新潟県における広域連携による観光振興等に関する事業	推進本部長代理(管理監督者)	無	無	
383	佐藤 聡	60	東北運輸局海事振興部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	一般財団法人東北貸切バス適正化センター	東北地域における貸切バス事業の適正化を推進し、輸送の安全及び利用者の利便の確保を図る	首席指導員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
384	重富 徹	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	株式会社パソナグループ	人材派遣業務、先行技術調査業務等	理事(事業開発本部付)	無	無	
385	柴宮 義文	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般財団法人新日本検定協会	国内外物流において公正、公平で信頼性の高い検査、分析、検量及びこれに関連する業務サービスを提供	安全環境室専任顧問	無	無	
386	田淵 一浩	60	神戸運輸監理部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 23	一般財団法人日本船舶技術研究協会	船舶技術及び船舶に関する基準・標準規格に関する試験研究及び調査並びにその成果の普及など	常務理事	無	無	
387	玉田 紀之	60	東北運輸局秋田運輸支局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	東北オアシス企業年金基金	企業年金業	事務局長	無	無	
388	中原 禎弘	60	九州運輸局鹿児島運輸支局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	公益財団法人九州運輸振興センター	九州経済圏における交通及び観光の振興と近代化を図るための事業等	事務局長	無	無	
389	橋本 俊二	60	北陸信越運輸局総務部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	公益社団法人新潟県バス協会	バス事業の適正運営及び健全発展等に関する団体業務	専務理事	無	無	
390	橋本 実千寿	60	中国運輸局鳥取運輸支局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 11	一般社団法人日本自動車販売協会連合会鳥根県支部	自動車販売事業の経営改善、自動車の登録等に係わる代行業業等	支部参与	無	無	
391	橋本 実千寿	60	中国運輸局鳥取運輸支局長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 22	一般社団法人日本自動車販売協会連合会鳥根県支部	自動車販売事業の経営改善、自動車の登録等に係わる代行業業等	専務理事	無	無	



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
392	原野 康寅	60	中国運輸局自動車 技術安全部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 10	山口県自動車整備商 工組合	自動車整備事業の 近代化事業を主体 とする指導・教育 事業、共同経済事 業、自動車整備近 代化資金事業等	専務理事	無	無	
393	原野 康寅	60	中国運輸局自動車 技術安全部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 10	一般社団法人山口県 自動車整備振興会	自動車整備事業の 健全な運営に資す るための事業	専務理事	無	無	
394	樋口 康弘	60	北海道運輸局自動 車交通部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 20	公益社団法人北海道 トラック協会	貨物自動車運送事 業に関する指導、 調査及び研究	参事	無	無	
395	深尾 尚司	60	北海道運輸局鉄道 部次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 5. 1	北海道霊柩自動車協 会	会員の事業に対す る指導、研究、調 査等	常務理事	無	無	
396	藤本 敏文	61	海洋気象情報室技 術専門官(神戸地 方気象台長)	R4. 12. 19	海洋気象情報室・ 技術専門官	R4. 12. 19	R5. 3. 31	R5. 3. 31	R5. 4. 1	国立研究開発法人国 立環境研究所	地球環境観測衛星 の検証事業の推進	高度技術専 門員	無	無	
397	増田 克樹	60	海上保安庁大阪海 上保安監部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 16	公益社団法人瀬戸内 海上安全協会	海難防止に関する 調査研究等	専務理事	無	無	
398	松永 哲雄	60	中部運輸局観光部 次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	公益社団法人愛知県 バス協会	バス事業者団体	事務局次長	無	無	
399	宮長 勇作	60	中国運輸局自動車 交通部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	一般社団法人岡山県 トラック協会	貨物運送事業の適 正な運営、公正な 競争の確保、事業 の健全な発達、公 共の福祉への寄 与、社会的地位の 向上及び会員相互 の協調	役員待遇	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
400	宮長 勇作	60	中国運輸局自動車 交通部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 16	一般社団法人岡山県 トラック協会	貨物運送事業の適 正な運営、公正な 競争の確保、事業 の健全な発達、公 共の福祉への寄 与、社会的地位の 向上及び会員相互 の協調	専務理事	無	無	
401	山内 克美	60	国土交通省航空局 安全部安全政策課 首席整備審査官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	Peach Avia tion 株式会社	航空運送事業	安全統括セ ンター安全 監査部 副 部長	無	無	
402	山口 昭博	60	中国運輸局総務部 長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 16	一般社団法人広島県 タクシー協会	一般乗用旅客自動 車運送事業の適正 な運営及び健全な 発達に資するため の調査・研究及び 対策	専務理事	無	無	
403	吉本 道明	60	近畿運輸局交通政 策部次長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	公益社団法人兵庫県 バス協会	兵庫県下における バス事業振興、広 報。バス事業者へ の輸送の安全・環 境に関する普及啓 発	総務部長	無	無	
404	禮田 英一	60	国土交通省海事局 付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 15	日本マクドナルド株 式会社	飲食業	大宮西口店 パートタイ マー(ク ルー)	無	無	
405	秋葉 秀樹	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 6. 1	一般財団法人首都圏 不燃建築公社	不燃住宅その他の 不燃建造物の取 得、建設、譲渡又 は管理経営等	総務部部長	無	無	
406	川口 清美	58	北海道開発局農業 水産部付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 6. 1	サン技術コンサル タント株式会社	建設コンサル タント及び調査・測 量 業	技術顧問	無	無	
407	高橋 雅一	58	北海道開発局開発 監理部開発調査課 長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 6. 1	株式会社農土コンサル	建設コンサル タント・測量業・派遣 業(特定)	技術顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
408	南雲 吉久	59	国土地理院地理地 設活動研究セン ター研究管理課長	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 6. 1	公益社団法人日本測 量協会	測量及び地理空間 情報分野の調査研 究・普及啓発	測量技術セン ター調査 役	無	無	
409	三輪 賢志	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 4. 3	アップ・ビルド	経営コンサルタン ト	代表	無	無	
410	岩元 昭博	42	国土交通省航空局 安全部無人航空機 安全課専門官	-	-	-	-	R5. 4. 30	R5. 5. 1	リーガルウイング法 律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
411	淵上 憲司	39	国土交通省航空局 航空ネットワーク 部航空ネットワー ク企画課空港経営 改革推進室専門官	-	-	-	-	R5. 4. 30	R5. 5. 1	EYストラテジー・ アンド・コンサル ティング株式会社	財務アドバイザー	ディレク ター(管理 職)	無	無	
412	正田 寛	59	環境省地球環境審 議官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 4. 24	株式会社パナソニック 総研	情報収集・分析、 調査分析レポート の発行等	理事(非常 勤)	無	無	
413	正田 寛	59	環境省地球環境審 議官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 5. 1	パナソニックマーケ ティングジャパン株 式会社	パナソニックブラン ド家電商品の卸 販売、および修 理・サービス業 務、太陽光・リ フォーム・システ ムに関するエンジ ニアリング事業 等	非常勤取締 役	無	無	
414	中井 徳太郎	60	環境事務次官	-	-	-	-	R4. 7. 1	R5. 4. 1	三菱商事株式会社	総合商社	サステナビ リティアド バイザリー コミッ ティーメン バー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
415	東 幸毅	60	環境省水・大気環境局総務課越境大気汚染情報分析官(総務省公害等調整委員会事務局審査官)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	応用地質株式会社	環境分野、特に自然環境、生活環境の分野における調査、対策等に関するコンサルティング業務	理事技師長	無	無	
416	田中 紀彦	60	環境省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	中間貯蔵に係る事業、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業等	中間貯蔵事業部付職	無	無	
417	是澤 裕二	59	環境省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 4. 1	R5. 6. 1	いであ株式会社	建設環境コンサルタント業	国土環境研究所技術顧問	無	無	
418	青木 昌浩	60	原子力規制庁長官官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	国際原子力機関	国際機関	上級原子力安全専門職	無	無	
419	鈴木 祥一	60	会計検査院第2局長	R4. 10. 3	①会計検査院事務総長官房審議官(第2局担当) ②会計検査院第2局長	①R4. 10. 3 ②R4. 12. 22	①R4. 12. 21 ②R5. 3. 30	R5. 3. 30	R5. 4. 1	岐阜県	①第2局の重要事項(厚生関係)の企画及び立案に参画し、関係事務を総括整理 ②第2局の局務を掌理	地方公務	代表監査委員	無	無
420	柳川 明	60	会計検査院第3局国土交通検査第1課国土交通統括検査室長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 6. 1	日本工営株式会社	開発及び建設技術コンサルティング業務等	技術監査室室員	無	無	
421	谷口 靖	62	独立行政法人造幣局貨幣部生産管理課企画調整官(独立行政法人造幣局貨幣部長)	-	-	-	-	R5. 3. 31	R5. 4. 1	独立行政法人造幣局	独立行政法人造幣局の業務(貨幣部等)の掌理	理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
422	西田 信行	60	独立行政法人農林 水産消費安全技術 センター消費安全 情報部長	R5. 2. 27	独立行政法人農林 水産消費安全技術 センター 消費安 全情報部長	R5. 2. 27	R5. 3. 31	法人の業務に関する情報の収集、整理、分析、システムの管理及び情報セキュリティ等の事務	R5. 3. 31	R5. 5. 1	三陽自動車株式会社	貸切バス、特定バス、乗合バス、福祉送迎、運行管理	埼玉事業所 管理主任	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	林 孝次	59	警視庁第十方面本部長	-	-	-	-	R4. 2. 14	R5. 4. 1	日本郵政不動産株式会社	不動産業	契約社員	無	無	
2	岡崎 史朗	60	徳島県徳島中央警察署長	-	-	-	-	R4. 3. 22	R5. 4. 1	株式会社大塚製薬工場	医薬品等の研究、開発、製造及び販売	顧問	無	無	
3	坂野 誠	60	福井県警察本部刑事事部長	-	-	-	-	R4. 3. 22	R5. 5. 16	株式会社アイビックス	警備業、清掃業務等	警備本部本部長	無	無	
4	前田 幹二	60	富山県警察本部交通部長	-	-	-	-	R4. 3. 25	R5. 4. 1	北陸電力株式会社	電力供給事業	富山支店付部長	無	無	
5	松浦 克仁	59	奈良県警察本部警備部長	-	-	-	-	R4. 8. 30	R5. 4. 1	株式会社ハートランド	マネジメント事業等	事業部長	無	無	
6	可児 賢司	60	愛知県警察本部交通部長	R4. 9. 2	愛知県警察本部交通部長	R4. 9. 2	R4. 11. 4	交通警察等に関する部務の掌理	R4. 11. 4	R5. 4. 1	株式会社アイシン	製造業	総務部顧問	無	無
7	白川 弘治	60	香川県警察本部警備部長	-	-	-	-	R5. 2. 12	R5. 4. 1	清水建設株式会社	建設業	四国支店参与	無	無	
8	濱野 賢吾	60	香川県警察本部生活安全部長	-	-	-	-	R5. 2. 12	R5. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	四国支店参与	無	無	
9	竹村 公志	60	高知県警察本部交通部長	R4. 11. 14	高知県警察本部交通部長	R4. 11. 14	R5. 2. 17	交通警察等に関する部務の掌理	R5. 2. 17	R5. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	高知支店支店長	無	無
10	松田 秀生	60	岡山県警察本部交通部長	-	-	-	-	R5. 2. 17	R5. 4. 1	両備ホールディングス株式会社	交通運輸業等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
11	宮本 保	59	岡山県岡山中央警察署長	-	-	-	-	R5. 2. 17	R5. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	岡山県事務所長	無	無	
12	枝廣 基司	60	警視庁警察学校長	-	-	-	-	R5. 2. 20	R5. 4. 1	東亜建設工業株式会社	総合建設業	顧問	無	無	
13	大嶽 裕保	59	警視庁地域部長	-	-	-	-	R5. 2. 20	R5. 4. 1	ヤマト運輸株式会社	運送業	総務部長	無	無	
14	大野 賢司	59	警視庁本所警察署長	-	-	-	-	R5. 2. 20	R5. 4. 1	株式会社三菱東京UFJ銀行	金融業	参事役	無	無	
15	佐川 徹也	60	警視庁立川警察署長	-	-	-	-	R5. 2. 20	R5. 4. 1	株式会社弥生共済会	損害保険代理店業等	常務取締役兼営業部長	無	無	
16	鈴木 佳枝	60	警視庁上野警察署長	-	-	-	-	R5. 2. 20	R5. 4. 1	トヨタ自動車株式会社	自動車製造、販売	東京総務室参事	無	無	
17	田中 茂哉	60	警視庁公安第三課長	-	-	-	-	R5. 2. 20	R5. 4. 1	三菱UFJ信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
18	田中 康義	60	警視庁第七方面本部長	-	-	-	-	R5. 2. 20	R5. 4. 1	公益財団法人東京防犯協会連合会	地域安全活動の推進等総合防犯事業	専務理事	無	無	
19	手塚 貴博	60	警視庁第九方面本部長	-	-	-	-	R5. 2. 20	R5. 4. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	開発顧問	無	無	
20	矢部 春彦	59	警視庁第十方面本部長	-	-	-	-	R5. 2. 20	R5. 4. 1	三井住友カード株式会社	金融業	参事役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
21	渡部 雅洋	59	警視庁第四方面本部長兼警務部参事官	-	-	-	-	R5. 2. 20	R5. 4. 1	出光興産株式会社	石油製品販売	アドバイザー	無	無	
22	岩上 譲治	60	広島県警察本部生活安全部長	R5. 2. 27	広島県警察本部生活安全部長	R5. 2. 27	R5. 3. 6	R5. 3. 6	R5. 5. 1	公益財団法人広島県交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無	無	
23	政近 利久	60	広島県警察本部交通部長	R5. 2. 27	広島県警察本部交通部長	R5. 2. 27	R5. 3. 6	R5. 3. 6	R5. 4. 1	セキスイハイム中四国株式会社	住宅等の建設・販売	広島支店顧問	無	無	
24	棟杉 孝	60	広島県警察本部総務部長	-	-	-	-	R5. 3. 6	R5. 4. 1	清水建設株式会社	建設業	広島支店顧問	無	無	
25	横浜 光広	60	青森県警察本部警備部長	R5. 1. 12	青森県警察本部警備部長	R5. 1. 12	R5. 3. 10	R5. 3. 10	R5. 4. 1	東北電力株式会社	電気供給事業	青森支店調査役	無	無	
26	上利 嘉	60	山口県警察本部警備部長	-	-	-	-	R5. 3. 13	R5. 6. 1	一般社団法人山口県ビルメンテナンス協会	ビルメンテナンスの知識及び技術に関する調査・研究等	事務局長	無	無	
27	滝口 正始	60	神奈川県警察相模原市警察部長	R5. 2. 21	神奈川県警察相模原市警察部長	R5. 2. 21	R5. 3. 13	R5. 3. 13	R5. 4. 1	神奈川県警察官友の会	警察職員への支援事業	事務局長	無	無	
28	野崎 剛志	60	神奈川県小田原警察署長	R5. 2. 7	神奈川県小田原警察署長	R5. 2. 7	R5. 3. 13	R5. 3. 13	R5. 4. 1	横浜市	地方公務	資源循環局総務部参事	無	無	
29	森野 淳	60	京都府下京警察署長	R5. 2. 27	京都府下京警察署長	R5. 2. 27	R5. 3. 13	R5. 3. 13	R5. 4. 1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保に必要な調査等	関西本部上席調査監	無	無	
30	岩根 忠	60	埼玉県警察本部総務部長	R5. 3. 13	埼玉県警察本部総務部長	R5. 3. 13	R5. 3. 17	R5. 3. 17	R5. 4. 1	一般社団法人埼玉県警備業協会	犯罪抑止・治安維持に関する啓蒙活動・教育事業	専務理事	無	無	



番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
31	窪田 豊	60	山梨県警察本部警備部長	R5. 1. 11	山梨県警察本部警備部長	R5. 1. 11	R5. 3. 17	警備警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 17	R5. 4. 1	日本連合警備株式会社	警備業	参事	無	無
32	佐名 康太	60	岐阜県警察本部刑事部長	-	-	-	-	-	R5. 3. 17	R5. 4. 1	株式会社ファーレン富山	輸入車ブランド総合正規ディーラー事業	顧問	無	無
33	那須 和明	60	山形県警察本部刑事部長	R5. 1. 31	山形県警察本部刑事部長	R5. 1. 31	R5. 3. 17	刑事警察等に関する部務の掌理	R5. 3. 17	R5. 4. 1	株式会社荘内銀行	金融業	理事	無	無
34	森島 竜一	60	岐阜県警察本部生活安全部長	-	-	-	-	-	R5. 3. 17	R5. 4. 1	岐阜市役所	地方公務	行政部危機管理審議監	無	無
35	井手 孝志	60	長崎県長崎警察署長	-	-	-	-	-	R5. 3. 24	R5. 5. 11	一般社団法人長崎県自動車整備振興会	自動車整備事業の適正な運営の確保等の業務	参与	無	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。